

金融経済月報 (2001年3月) (注1)

2001年3月21日

日本銀行

■ 基本的見解 (注2) ■

わが国の景気は、輸出の減少を背景に、このところ足踏み状態となっている。

国内需要をみると、設備投資は増加を続けている。個人消費は、全体としては回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる。住宅投資は概ね横這いの動きとなっている。公共投資は下げ止まりつつある。

このように国内需要が底固く推移する一方で、米国、東アジアなど海外経済の急減速を背景に、純輸出（実質輸出－実質輸入）は大幅に減少している。その影響を主因に、鋳工業生産は減少に転じており、在庫についても、素材や電子部品の一部で過剰感が高まっている。企業収益は改善を続けているが、最近の輸出・生産の減少に伴い、そのテンポは製造業を中心にかなり鈍化していると考えられる。家計の所得環境は底固さを維持しているが、新規求人や所定外労働時間などには、生産減少の影響が現われ始めている。

今後の経済情勢についてみると、公共投資は、2000年度補正予算の執行本格化に伴い増加に向かうと予想される。しかし、純輸出は、海外景気の調整が暫く続くことを背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。設備投資については、暫くの間、既発注案件の進捗が続くとみられるが、先行指標の動きを踏まえると、次第に頭打ちに向かう公算が大きい。また、程度は大きくないとはいえ、在庫面での調整圧力も、一部に高まりがみられる。このため、鋳工業生産は減少傾向が続くと見込まれる。こうした中で、企業収益は伸び悩み、家計の所得・消費の改善も滞りがちになっていくとみられる。

以上を全体としてみれば、当面、わが国の景気は停滞色の強い展開が続く可能性が高いと考えられる。一方で、海外景気は米国を中心に本年後半以降は緩やかな回復傾向を迎るとの見方

(注1) 本稿は、3月19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

(注2) 本「基本的見解」は、3月19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載しておりますので、ご参照下さい。

が一般的である。その場合は、円安の効果もあって、輸出が再び景気の下支え要因として作用すると考えられる。しかし、海外経済の減速が長引く可能性や、内外資本市場の動きが企業や家計の心理面などを通じて実体経済に悪影響を及ぼすリスクには、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、為替円安の影響を主因に上昇している。国内卸売物価は、電気機器等の下落が続いていることから、やや弱含んでいる。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。しかし、景気が足踏み状態となったことに加え、一部とはいえ在庫の過剰感が高まっていることもあって、国内需給バランス面からは、当面物価に対して低下圧力が働く可能性が高い。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や、流通合理化に伴う消費財価格の低下に加え、規制緩和を背景とする通信料金の引き下げが引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価はやや弱含みで推移するものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力が強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、2月中は概ね0.25%前後の水準で推移したが、2月28日の金融政策決定会合で金融市場調節方針が変更されたこと^(注3)を受けて、3月以降は、0.15%前後で推移している。

ターム物金利は、日本銀行による流動性供給方法の改善策の公表及び金融緩和の実施等を受けて、大幅に低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、景気の先行きに対する市場の見方が一段と慎重化する中で、1.1%台まで低下している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、概ね横這いないしやや拡大している。

株価は、米国株価の下落や企業の業績下方修正等を受けて、大幅に下落している。

円対米ドル相場は、2月末以降、再び円安傾向となり、最近では概ね122~123円台で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。社債、CP市場など、市場を通じた企業の資金調達環境にも大きな変化はみられていない。

資金需要面では、高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、資金需要が増加しにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、

(注3) 無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.15%前後で推移するよう促す。

借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、1、2月と前年比マイナス幅が幾分縮小しているものの、基調としては弱めの動きが続いている。この間、社債の発行残高は、前年を若干上回る水準での推移を続けているほか、CPの発行残高も高水準を維持している。

マネーサプライ ($M_2 + CD$) は、郵便貯金からの資金シフトの動き等を受けて、このところ、伸びを高めている。

企業の資金調達コストをみると、短期、長期とも市場金利の低下を受けて低下している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。ただ、株価の下落が、金融機関行動や企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、引き続き注視していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は下げ止まりつつある。発注の動きを示す公共工事請負金額は、このところ幾分増加している（図表2）。一方、工事進捗ベースでは、最近の発注増を反映して、下げ止まりつつあるとみられる。今後、公共投資は、2000年度補正予算の執行本格化に伴い、増加すると予想される。

実質輸出は、米国、東アジアなど海外経済の急減速を背景に減少に転じている（図表3(1)、4、5）。1月の実質輸出は、情報関連（コンピューター、半導体部品）が海外での在庫調整を背景に減少したことに加え、自動車輸出（欧州、米国向け）が単月では大幅な減少となったこともあって、10～12月対比かなり大きな減少となった。実質輸入は、これまで大幅な増加を続けていたが、このところ増加テンポが鈍化している（図表3(1)、6）。1月の実質輸入は、パソコンや衣料品の輸入増加が一服する中で、振れの大きな航空機輸入が大幅に減ったことから、減少となった。以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支^(注4)でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は、大幅に減少している（図表3(2)）。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、昨年末から円安方向に振れている（図表7(1)）。しかし、海外経済は、米国や東アジアにおいて景気の減速が鮮明となっ

ており（図表7(2)）、その影響から、当面は輸出の減少が続くものとみられる。一方、輸入については、生産減少や為替円安の影響から、増加テンポは鈍化すると見込まれる。この結果、純輸出は、当面減少を続ける可能性が高い。

設備投資は増加を続けている。各種設備投資関連指標をみると、法人企業統計季報でみた設備投資額は、7～9月に前期比若干の減少となった後、10～12月は大幅な増加となった（図表8）。機械投資とほぼ同時に動くとみられる資本財（除く輸送機械）の出荷も、増加を続けている。一方、先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、10～12月まで6四半期連続の増加となった後、このところ減少に転じている（図表10(1)）。非居住用建築着工床面積は、大規模小売店舗に関する法律の変更に伴う駆け込み出店の反動を主因に減少を続けていたが、1月は10～12月対比ほぼ横這いの動きとなっている（図表10(2)）。設備投資の先行きについては、暫くの間、既発注案件の進捗が続くとみられるが、最近の先行指標の動きを踏まえると、次第に頭打ちに向かう公算が大きい。企業収益についても、生産・輸出減少の影響を主因に伸び悩みが予想される。

個人消費の動向をみると、全体としては回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる（図表11）。各種売上指標をみると、家電販売は、4月から施行される家電リサイクル法^(注5)に伴う駆け込み購入の影響もあり、高水準の売上げを続けている。旅行

(注4) 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

(注5) 法律の正式名称は、特定家庭用機器再商品化法。テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機については、4月から買い替え時にリサイクル料金を購入者より徴収することになる。

取扱高は堅調に推移している。乗用車販売は、振れを均してみると、概ね横這いの動きとなっている。一方、百貨店売上高、チェーンストア売上高は、基調としては低迷を続けているが、1月は気温低下による冬物衣料品販売の持直しもあって前月比大幅に増加した。先行きの個人消費は、消費者心理がこれまでのところ比較的落ち着いた推移を辿っている中で(図表12)、雇用・所得環境の動きを反映して、当面横這い圏内で推移するとみられる。

住宅投資をみると、住宅金融公庫等の公的資金を利用した持家着工が減少する一方、民間資金を利用した持家着工が増加したため、新設住宅着工戸数は概ね横這いの動きとなっている(図表13)。住宅金融公庫への借入れ申し込み状況等からみて、先行きについては、やや弱めに推移するとみられる。

以上のような最終需要のもとで、鉱工業生産は、情報関連財や自動車を中心とした輸出の落ち込みの影響から、減少に転じている(図表14)^(注6)。在庫面をみると、鉱工業全体の在庫率はなお低い水準にあるが、海外需要の減少が大きい素材や電子部品等の一部で在庫が積み上がっている(図表15)。先行きについてみると、こうした在庫動向のもと、輸出の減少を主因に、鉱工業生産は、当面、減少傾向が続くと予想される。ただ、全体としての在庫率の低さからみると、在庫調整が広範化する可能性は今のとこ

ろ小さいと考えられる。

雇用・所得環境をみると、雇用者所得はなお底固く推移しているが、これまでの労働需給の改善傾向には足踏み感が窺われる(図表16)。労働需給関連の指標をみると、若年層を中心に完全失業率が高止まっている中で、これまで増加を続けていた新規求人伸びが鈍化したことから、有効求人倍率の改善は一服となっている。常用労働者数(毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上)は概ね横這いで推移している(図表17)。一方、1人当り名目賃金は、所定内給与を中心に前年水準を僅かながら上回って推移していたが、冬季の特別給与が前年を下回ったことに加え^(注7)、所定外給与の伸びも鈍化していることから、最近では前年並みの水準となっている。先行きについてみると、景気回復が足踏みとなる中で、雇用者所得の改善は滞りがちになると予想される。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価(円ベース)は、原油価格が反落したが、為替円安の影響を主因に、3か月前^(注8)に比べ上昇している(図表19)。

国内卸売物価はやや弱含んでいる(図表20)。2月の国内卸売物価(夏季電力料金調整後^(注9))は、これまでの原油価格高の転嫁により電力・ガス料金が上昇したが、半導体や家電製品といった電気機器等が下落を続けていることから、3

(注6) 仮に2月、3月の生産指数が生産予測指数と同じ伸び率になった場合、1～3月の生産は前期比-2.0%の減少となる。

(注7) 毎月勤労統計でみた今冬の特別給与は、医療業、社会保険・福祉、教育を中心に、前年の水準を下回っている。

(注8) 物価指数は月毎の一時的な変動が大きい、3か月前と比べると、こうした動きがある程度均され、趨勢を捉えやすくなる。

(注9) 電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

か月前と比べ若干下落している。

企業向けサービス価格は小幅の下落が続いている(図表 21)。1月の企業向けサービス価格(国内需給要因^(注10))は、情報関連機器の価格低下や長期金利の低下を背景としたリース料金の値下げに加えて、市内通話料金の値下げや一般サービス価格の下落により、3か月前と比べて下落している。

消費者物価は幾分弱含みで推移している(図表 22)。1月の消費者物価(除く生鮮食品^(注11))は、公共料金(診察料^(注12)、電力・ガス)が上昇した一方で、安価な消費財の輸入増加の影響を受けて、輸入製品及びその競合品の価格が下落していることから(図表 23)、3か月前比横這いとなっている。

物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。しかし、景気が足踏み状態となったことに加え、一部とはいえ在庫の過剰感が高まっていることもあって、国内需給バランス面からは、当面物価に対して低下圧力が働く可能性が高い。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や、流通合理化に伴う消費財価格の低下に加え、規制緩和を背景とする通信料金の引き下げが引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価はやや弱含みで推移するものと考えられる。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると(図表 24(1)、25)、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、2月中は概ね0.25%前後の水準で推移したが、2月28日の金融政策決定会合で金融市場調節方針が変更されたことを受けて、3月以降は、0.15%前後で推移している。

ターム物金利の動向をみると、3か月物ユーロ円金利(TIBOR)やTB・FBレートは、日本銀行による流動性供給方法の改善策の公表及び金融緩和の実施等を受けて、大幅に低下している。ジャパン・プレミアムは(図表 27)、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは(新発債、図表 24(2))、景気の先行きに対する市場の見方が一段と慎重化する中で、金融緩和の実施等もあって、1.1%台まで低下している。この間、民間債(金融債、社債)と国債との流通利回りスプレッドは(図表 29、30)、金融債についてはやや拡大している一方、社債については概ね横這いで推移している。

株価は(図表 31(1))、米国株価の下落のほか、企業の業績下方修正や国内経済指標の悪化等を受けて、大幅に下落している。

為替相場をみると(図表 32)、円の対米ドル相場は、わが国経済の先行きに対する市場の不

(注 10) 企業向けサービス価格(国内需給要因)とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。具体的な算出方法については、図表 21 の脚注参照。

なお、1月の企業向けサービス価格指数の総平均は、国内需給要因の下落を、外洋貨物輸送運賃(海外要因)の上昇等が打ち消し、横這った(3か月前比、11月-0.5%→12月-0.1%→1月0.0%)。

(注 11) 生鮮食品を含む消費者物価は、天候不順に伴う野菜類の不作を主因に、このところ上昇している(3か月前比、11月-0.1%→12月+0.1%→1月+0.4%)。

(注 12) 改正健康保険法が1月に施行されたことに伴い、70歳以上の高齢者に対する医療費負担が引き上げられた。

透明感の強まり等から、2月末以降、再び円安傾向となり、最近では概ね122～123円台で推移している。

(2) 量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると(図表33)、郵便貯金からの資金シフトの動き等を受けて、このところ、伸びを高めている。2月の M_2+CD の前年比は+2.7%となった(12月+2.2%→1月+2.4%→2月+2.7%)。

2月のマネタリーベース(流通現金+日銀当座預金)は(図表34)、99年末から2000年初にかけての「コンピューター2000年問題」の前年比への影響が剥落したことから、3か月振りに前年水準を上回った(11月+5.7%→12月-1.1%→1月-5.6%→2月+3.4%)。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。社債、CP市場など、市場を通じた企業の資金調達環境にも大きな変化はみられていない。

一方、資金需要面では、キャッシュ・フローが高水準で推移している中で、設備投資などの支出水準がこれを下回っているため、企業の外部資金調達ニーズは乏しく、資金需要が増加しにくい状況が続いている。また、企業は balan

スシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出(5業態・月中平均残高、特殊要因調整後^(注13)、図表35)は、1、2月と前年比マイナス幅が幾分縮小しているものの、基調としては弱めの動きが続いている(12月-1.9%→1月-1.8%→2月-1.6%)。この間、社債の発行残高は、前年を若干上回る水準での推移を続けているほか、CPの発行残高も高水準を維持している(図表37)。

企業の資金調達コストをみると、短期、長期とも市場金利の低下を受けて低下している。貸出金利の動向をみると、1月の新規貸出約定平均金利(図表39)は、短期、長期とも幾分低下した。また、長期プライムレートは、3月9日に0.15%引き下げられ1.90%となった。資本市場では、社債発行金利は幾分低下しているほか、CP発行金利もこのところ一段と低下している。

企業倒産件数は(図表40)、このところ、ほぼ前年並みの水準で推移している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。ただ、株価の下落が、金融機関行動や企業の資金調達環境にどのような影響を与えるか、引き続き注視していく必要がある。

(注13)「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

(図表 1 - 1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2000/4-6月	7-9月	10-12月	2000/11月	12月	2001/1月	2月
消費水準指数(全世帯)	2.2	-1.8	0.4	-0.8	1.8	-1.1	n. a.
全国百貨店売上高	-2.1	-1.1	0.0	1.5	-2.6	3.7	n. a.
チェーンストア売上高	-2.4	-0.7	-0.9	-4.6	-3.0	6.4	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈304〉	〈291〉	〈308〉	〈302〉	〈316〉	〈292〉	〈294〉
家電販売額 (実質、NEBA統計)	3.7	2.1	3.3	4.4	-4.0	9.4	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	3.0	-0.3	1.4	3.1	0.9	-3.1	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈122〉	〈121〉	〈123〉	〈125〉	〈126〉	〈120〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	3.1	8.2	2.6	-2.9	3.8	-11.8	n. a.
製造業	11.2	-1.2	9.4	-6.5	6.7	-15.0	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-5.0	14.9	-1.6	0.4	2.0	-9.3	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.9	-8.5	-7.9	7.3	1.6	-2.9	n. a.
鉱工業	11.1	9.0	-4.3	7.3	0.8	5.3	n. a.
非製造業	-2.6	-12.4	-12.6	11.5	-0.5	-8.5	n. a.
公共工事請負金額	-27.3	3.8	0.0	7.6	3.0	-11.9	8.1
実質輸出	3.8	1.0	0.2	1.1	-2.4	-7.9	n. a.
実質輸入	5.8	1.3	5.0	2.1	-0.5	-3.0	n. a.
生産	1.7	1.6	0.4	-0.8	1.8	-4.2	n. a.
出荷	1.8	1.6	0.0	-0.4	1.7	-3.7	n. a.
在庫	-0.1	-0.8	0.8	-0.5	-0.1	0.4	n. a.
在庫率 〈季調済、95年=100〉	〈98.5〉	〈99.0〉	〈100.8〉	〈99.8〉	〈100.8〉	〈103.0〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.2	-0.6	0.8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.8	0.4	0.0	0.3	1.3	n. a.	n. a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2000/4-6月	7-9月	10-12月	2000/11月	12月	2001/1月	2月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.57>	<0.62>	<0.65>	<0.65>	<0.66>	<0.65>	<n.a.>
完全失業率 〈季調済、%〉	<4.68>	<4.65>	<4.80>	<4.79>	<4.88>	<4.86>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	2.2	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.7	1.2	1.3	1.3	0.9	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.1	0.4	-0.1	0.7	-0.9	1.3	n.a.
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%〉	0.3 <0.0>	0.2 <0.0>	-0.1 <-0.2>	-0.2 <-0.3>	-0.1 <-0.1>	-0.3 <-0.2>	-0.4 <-0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.3 <-0.2>	-0.4 <-0.1>	-0.5 <-0.2>	-0.5 <-0.3>	-0.6 <-0.1>	-0.5 <0.0>	n.a. <n.a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.7 <-0.4>	-0.9 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-1.0 <-0.5>	-1.1 <-0.3>	-1.3 <-0.4>	n.a. <n.a.>
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.3	1.9	2.1	2.1	2.2	2.4	p 2.7
取引停止処分件数	16.2	15.2	-0.1	8.9	-12.7	-12.7	n.a.

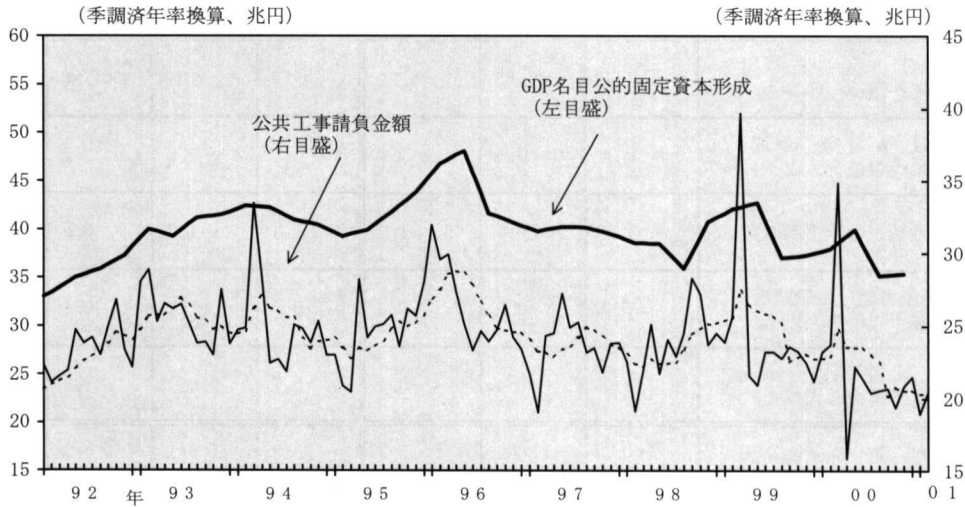
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

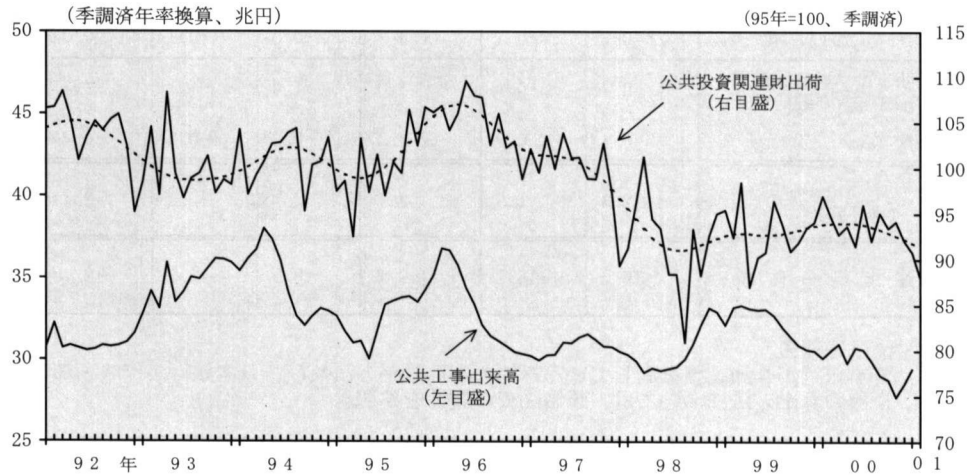
(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



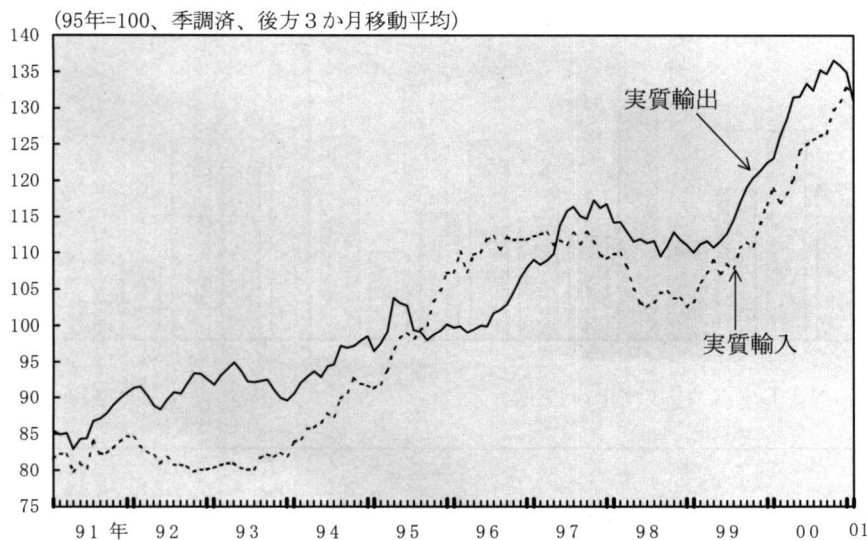
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2000年3月までのデータで算出し、以降今年度分は固定している。
 5. 点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

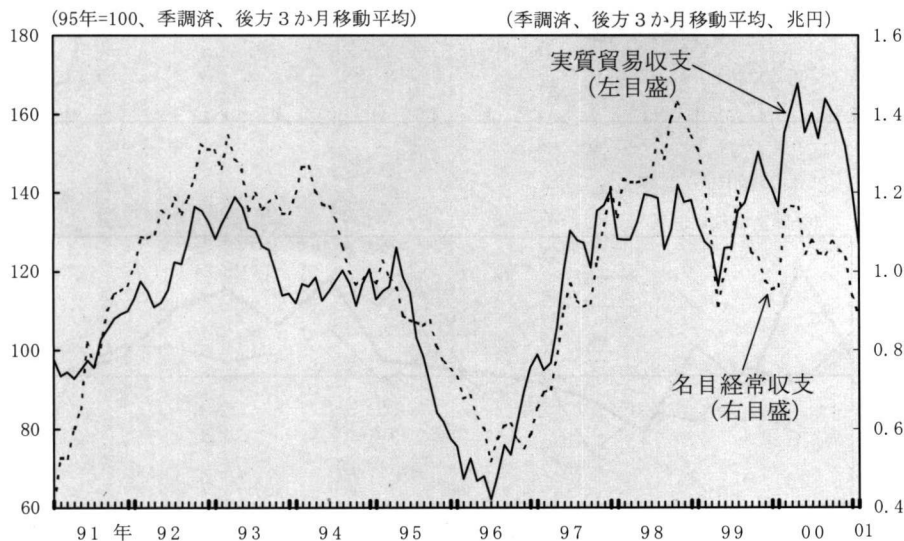
(図表 3)

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支

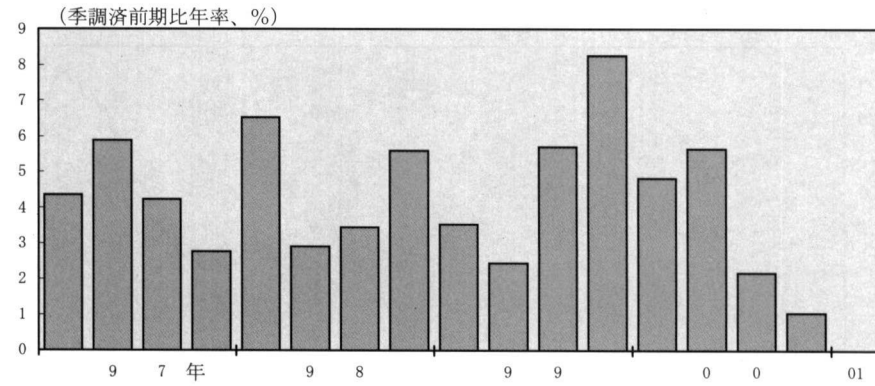


- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、2000年年間補正後の値。
 3. 名目経常収支は、2000年12月速報公表に伴い、季節調整替えを実施。

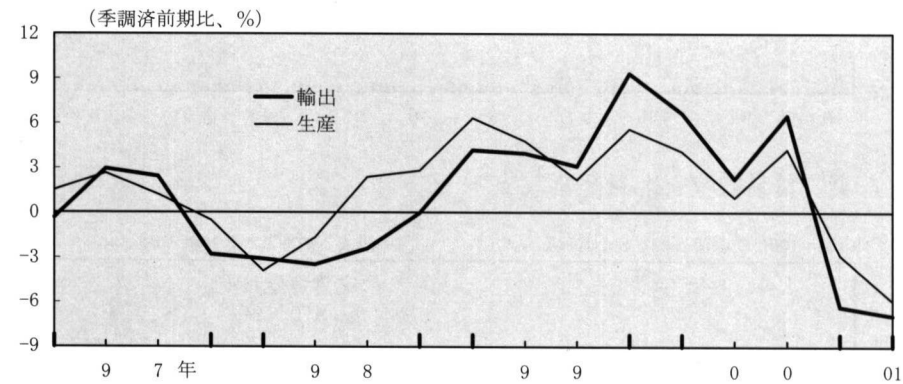
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

米国景気減速の影響

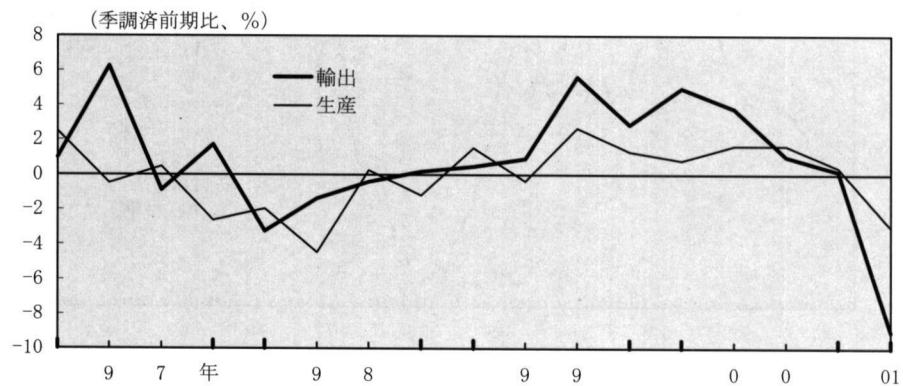
(1) 米国の実質GDP



(2) N I E s 3 カ国の輸出・生産



(3) 日本の輸出・生産



- (注) 1. 2001/1Qは、2001/1月実績の四半期換算値。
2. N I E s 3 カ国とは、韓国、台湾、シンガポールであり、GDPウェイトで加重平均。
なお、輸出は名目値(米ドルベース)。
3. 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値<2000年間補正後の値>)。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

(図表 5)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
米国	<29.7>	4.6	11.7	3.7	2.9	0.8	6.0	-9.1	4.2	0.9	-10.9
EU	<16.3>	0.9	6.4	3.2	-0.1	-0.1	-2.3	-5.0	9.6	-2.0	-6.5
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	11.1	5.5	2.7	-1.7	-4.2	4.9	-5.1	-2.3
中国	<6.3>	12.3	27.7	14.0	6.9	11.5	1.3	12.2	-0.5	-1.6	13.6
N I E s	<23.9>	11.2	25.7	11.3	3.6	1.4	-2.3	-10.5	6.5	-7.0	-8.0
台湾	<7.5>	7.8	22.5	5.8	9.6	2.7	-10.1	-20.8	7.3	-13.9	-14.4
韓国	<6.4>	43.9	30.4	18.8	-3.9	-0.2	-0.4	-1.9	6.5	-0.7	-3.4
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	9.0	9.4	0.8	-2.3	0.1	4.7	-2.7	0.4
タイ	<2.8>	15.3	18.9	-2.0	5.5	6.9	1.6	-5.3	5.8	-2.6	-5.3
実質輸出計		4.5	14.1	4.9	3.8	1.0	0.2	-9.0	1.1	-2.4	-7.9

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4 は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 4. 台湾、韓国、タイ以外は2000年年間補正後の値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
中間財	<14.1>	5.4	5.1	2.1	1.5	0.7	0.7	-2.5	1.0	-2.3	-1.3
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	-2.4	8.2	4.2	-1.1	-18.7	2.5	-1.6	-18.4
消費財	<7.0>	5.0	13.0	3.9	2.5	-0.3	2.6	-8.6	8.7	-7.5	-6.3
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	12.0	5.6	-2.6	5.9	-7.0	9.5	-5.1	-6.5
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	10.2	4.9	1.6	-3.3	-6.4	5.0	-3.0	-6.1
実質輸出計		4.5	14.1	4.9	3.8	1.0	0.2	-9.0	1.1	-2.4	-7.9

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 6. 各計数とも、2000年年間補正後の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 6)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
米国	<19.0>	-2.9	8.0	-3.0	8.6	2.4	4.7	-4.7	-2.7	1.5	-4.8
EU	<12.3>	5.8	8.5	1.4	1.1	2.1	4.3	4.6	-2.4	5.1	2.0
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	7.2	4.8	4.8	6.5	-1.8	-0.7	-1.5	-0.6
中国	<14.5>	11.9	28.1	12.9	3.6	1.4	10.1	5.2	2.3	0.7	3.9
N I E s	<12.2>	24.2	28.4	4.7	4.9	8.1	4.4	-4.7	-5.2	-5.9	1.1
台湾	<4.7>	25.6	43.6	15.0	8.9	4.9	8.0	-7.8	-15.3	-5.3	1.5
韓国	<5.4>	30.8	22.5	0.7	-0.3	5.5	4.8	-1.8	1.4	-5.3	1.4
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	3.8	6.1	5.3	5.0	-6.7	0.7	0.3	-7.1
タイ	<2.8>	5.4	19.3	4.8	8.8	0.9	8.2	-6.8	5.6	3.1	-10.3
実質輸入計		6.1	13.3	1.2	5.8	1.3	5.0	-2.7	2.1	-0.5	-3.0

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 4. 台湾、韓国、タイ以外は、2000年年間補正後の値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 11月	12	2001 1
素原料	<26.8>	2.7	1.7	-0.8	1.7	-1.3	0.6	-0.4	3.9	-5.2	2.0
中間財	<13.0>	3.6	8.3	1.9	3.9	-1.1	5.6	3.3	2.5	2.3	0.9
食料品	<12.1>	2.8	5.4	3.8	-1.1	-0.1	2.2	-3.9	4.4	0.1	-5.3
消費財	<10.5>	8.1	21.3	6.0	4.4	1.3	9.3	-1.8	-1.7	5.0	-4.4
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	7.5	12.8	11.7	7.3	-3.6	-1.4	-0.7	-2.8
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	-3.3	6.7	6.2	7.6	-6.1	-1.9	3.4	-7.5
うち除く航空機		4.4	21.5	5.6	3.9	5.5	8.9	2.7	1.8	2.3	0.5
実質輸入計		6.1	13.3	1.2	5.8	1.3	5.0	-2.7	2.1	-0.5	-3.0

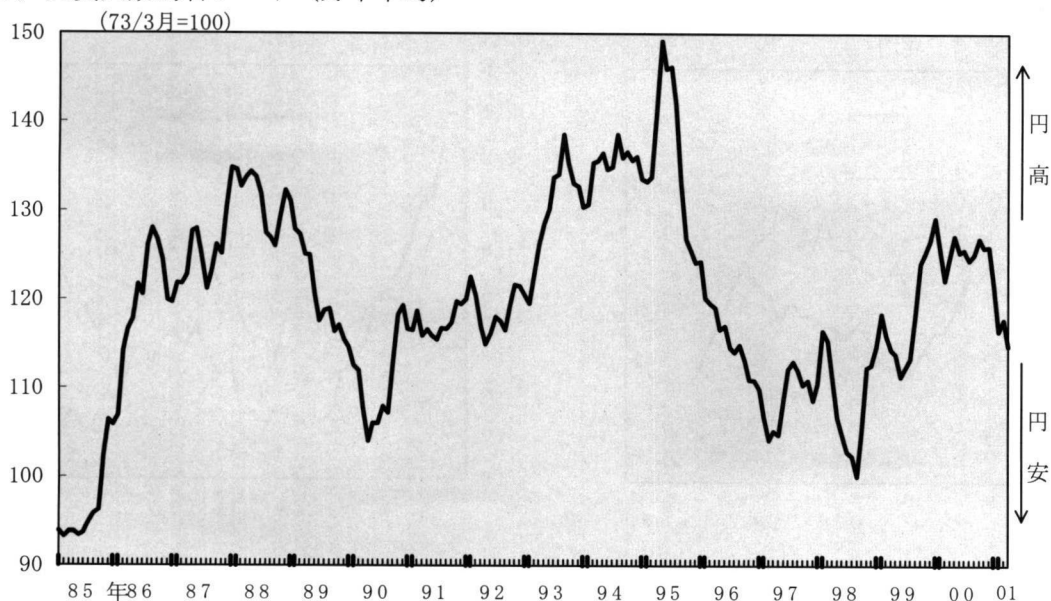
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1月実績の四半期換算値。
 7. 各計数とも、2000年年間補正後の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 7)

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



(注) 1. 日本銀行試算値。直近3月は16日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨 (25通貨) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

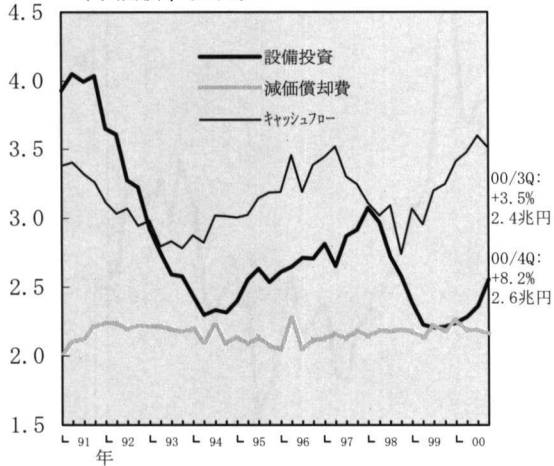
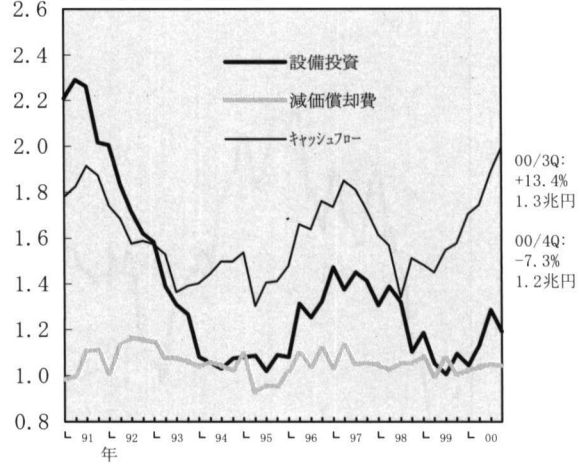
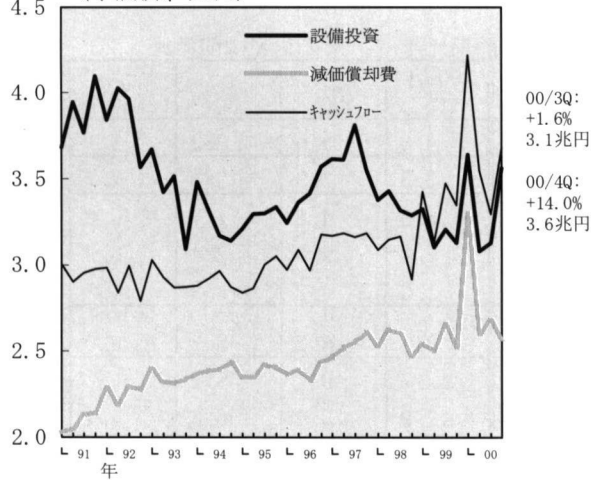
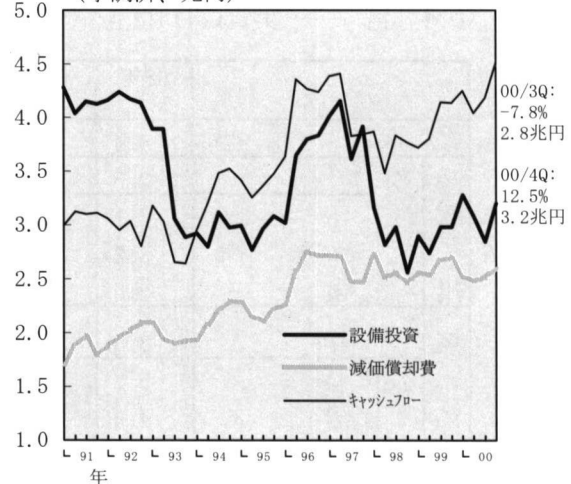
(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		98年	99年	2000年	2000年			
					1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	4.4	4.2	5.0	4.8	5.6	2.2	1.1
欧 州	E U	2.8	2.5	3.3	3.3	3.3	2.3	2.7
	ドイツ	2.1	1.6	3.0	3.9	4.8	1.1	0.8
	フランス	3.3	3.2	3.2	2.2	2.8	2.4	3.9
	英国	2.6	2.3	3.0	1.2	4.2	3.3	1.3
東 ア ジ ア	中 国	7.8	7.1	8.0	8.1	(1~6月) 8.2	(1~9月) 8.2	(1~12月) 8.0
	N 韓 国	-6.7	10.7	n. a.	12.7	9.6	9.2	n. a.
	I 台 湾	4.6	5.4	6.0	7.9	5.4	6.6	4.1
	E 香 港	-5.3	3.1	10.5	14.1	10.8	10.8	6.8
	s シンガポール	0.4	5.9	9.9	9.8	8.4	10.3	11.0
	A タ イ	-10.8	4.2	n. a.	5.1	6.3	2.6	n. a.
	E インドネシア	-13.1	0.8	4.8	4.2	5.2	4.4	5.2
	A マレーシア	-7.4	5.8	8.5	11.8	8.4	7.8	6.5
N 4 フィリピン	-0.6	3.3	3.9	3.2	4.5	4.6	3.6	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

設備投資の業種別・規模別推移

(1) 製造業・大企業
(季調済、兆円)(2) 製造業・中堅中小企業
(季調済、兆円)(3) 非製造業・大企業
(季調済、兆円)(4) 非製造業・中堅中小企業
(季調済、兆円)

(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

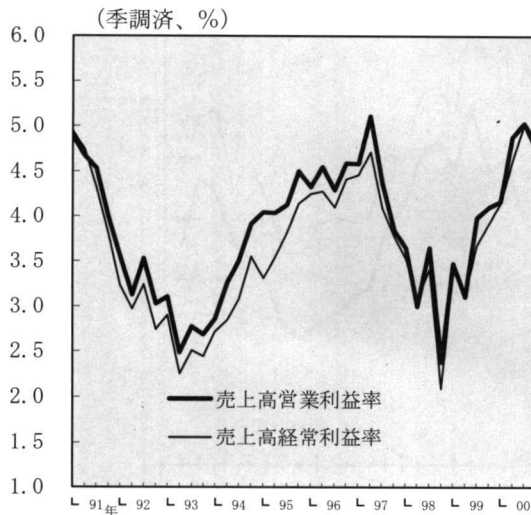
4. キャッシュフローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

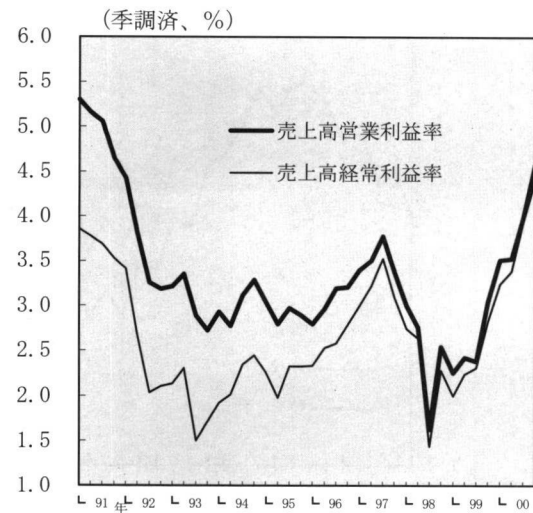
(図表 9)

利益率の推移

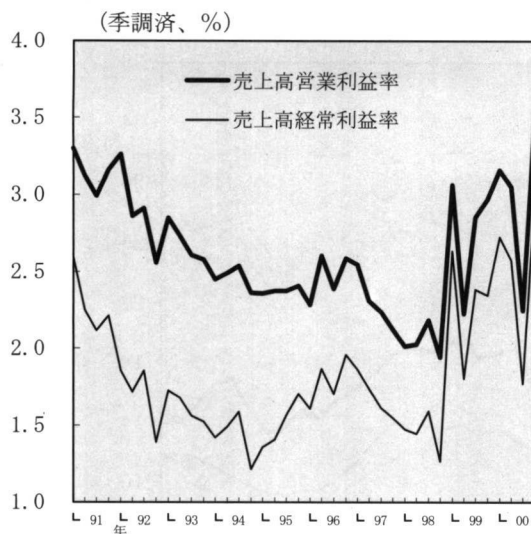
(1) 製造業・大企業



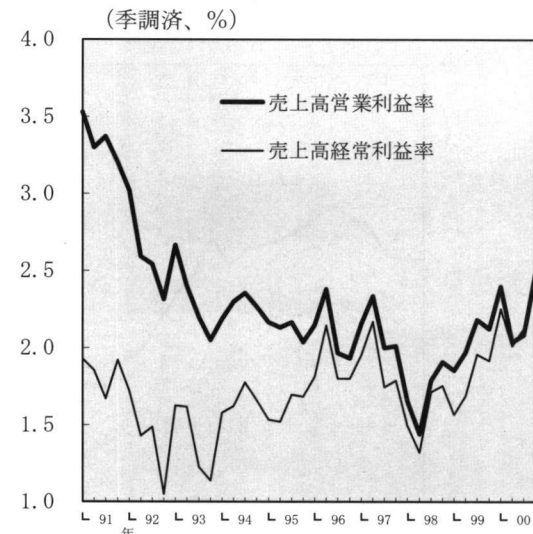
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業

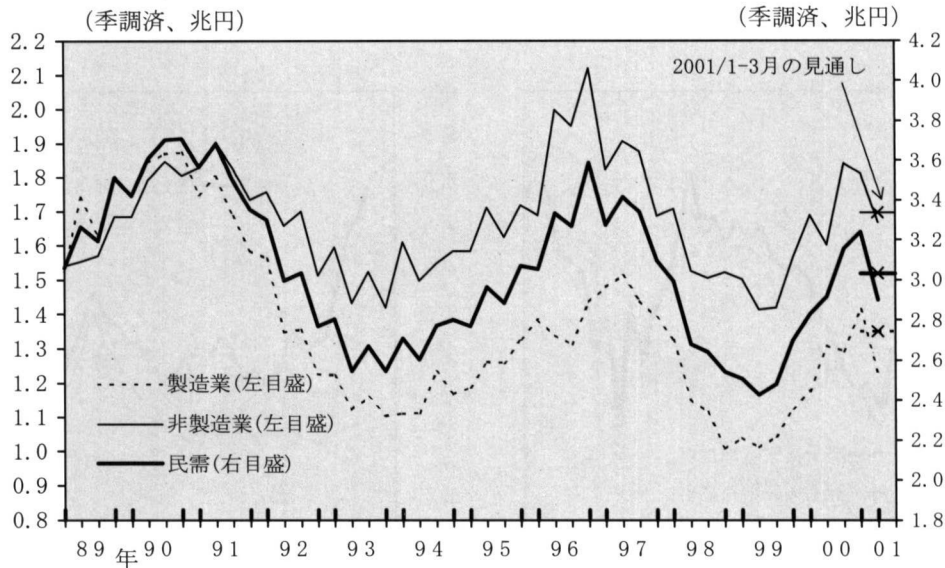


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

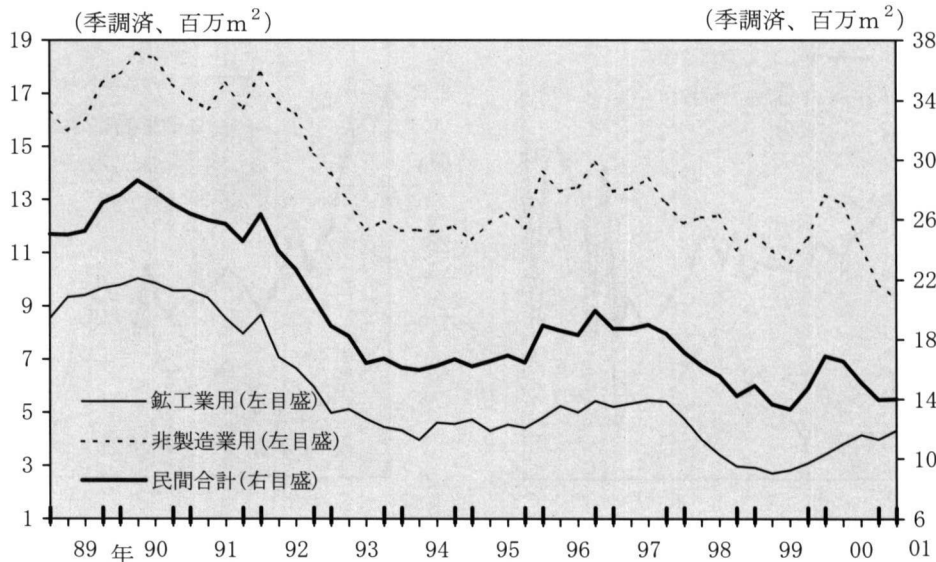
設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2001年1～3月は、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



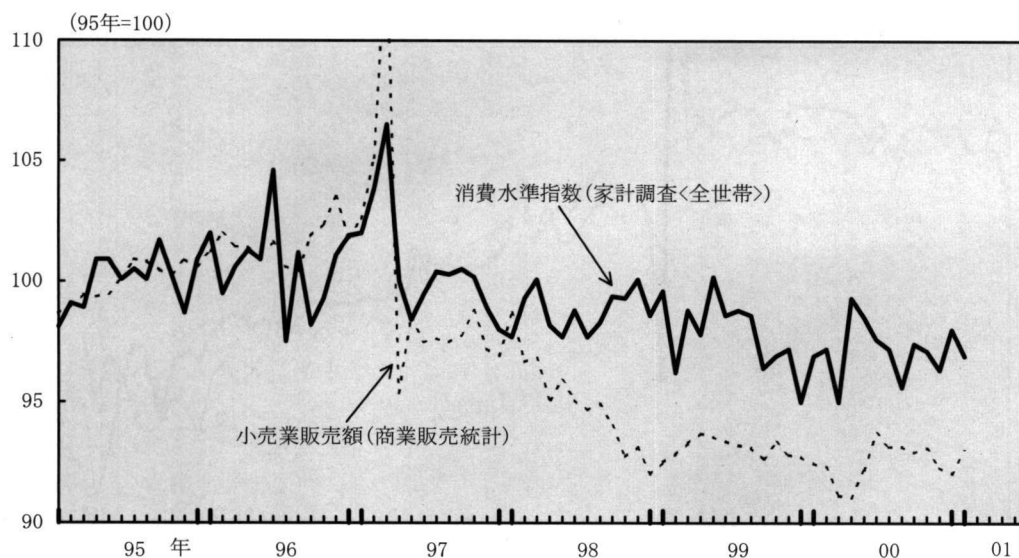
(注) 1. X-11による季節調整値。
2. 2001年1～3月は、1月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

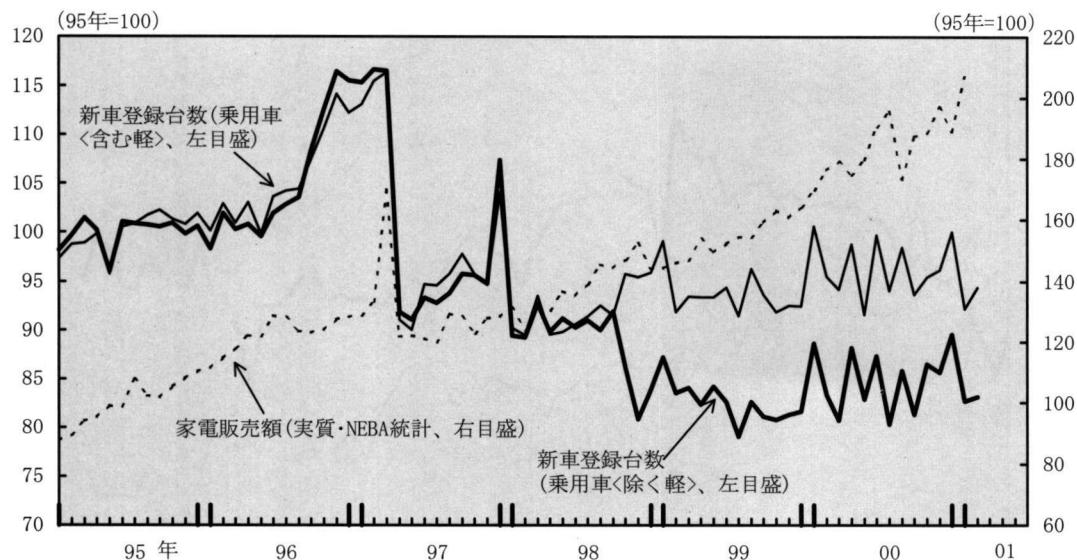
(図表 1 1 - 1)

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

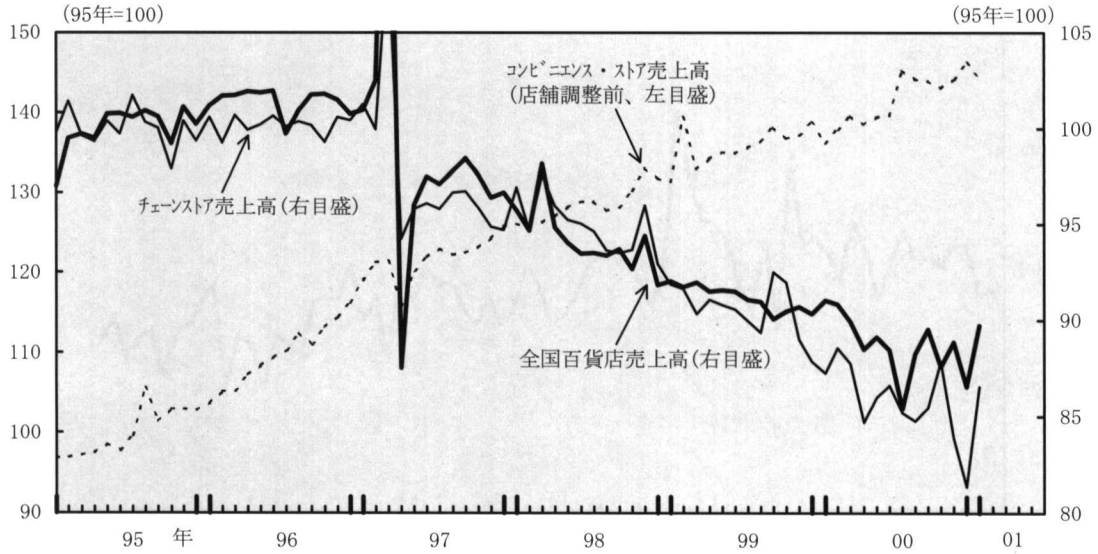


(注) 1. X-12-ARIMA (βバージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI (商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI (但し、パソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

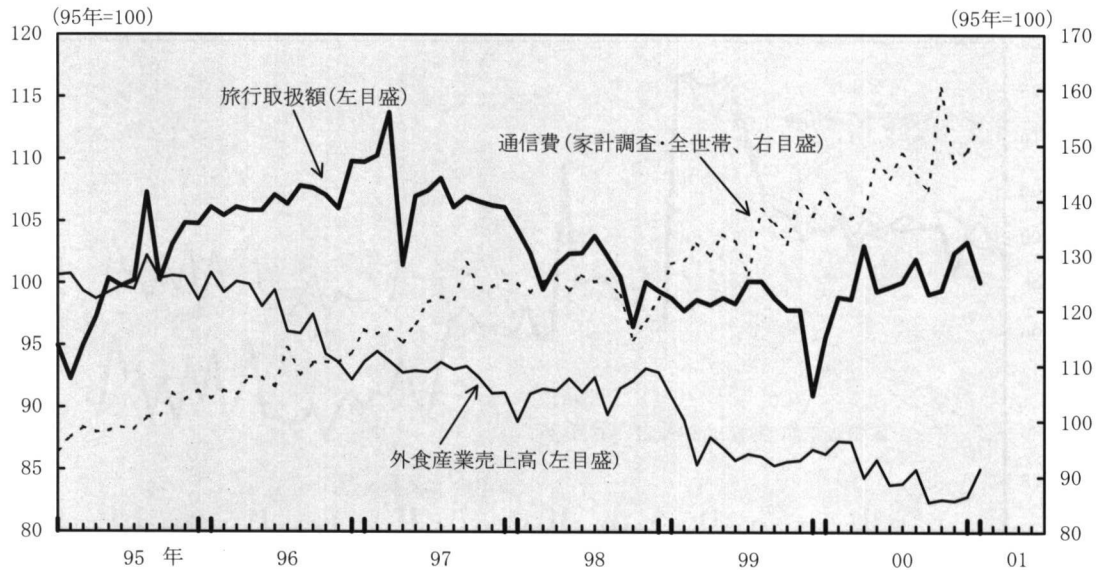
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(4) サービス消費 (名目)

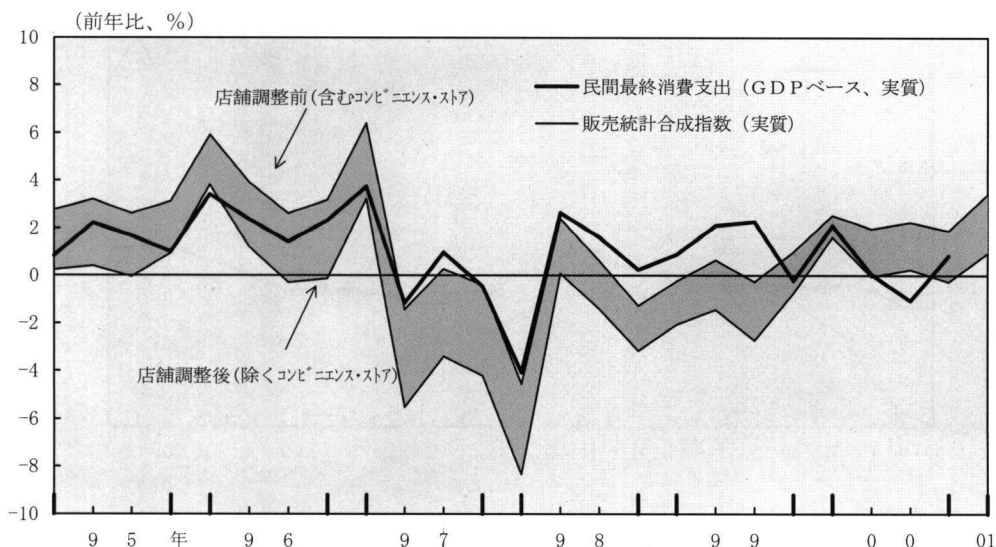


- (注) 1. X-12-ARIMA (β バージョン)による季節調整値。
2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」

(図表 11-3)

個人消費関連指標 (3)

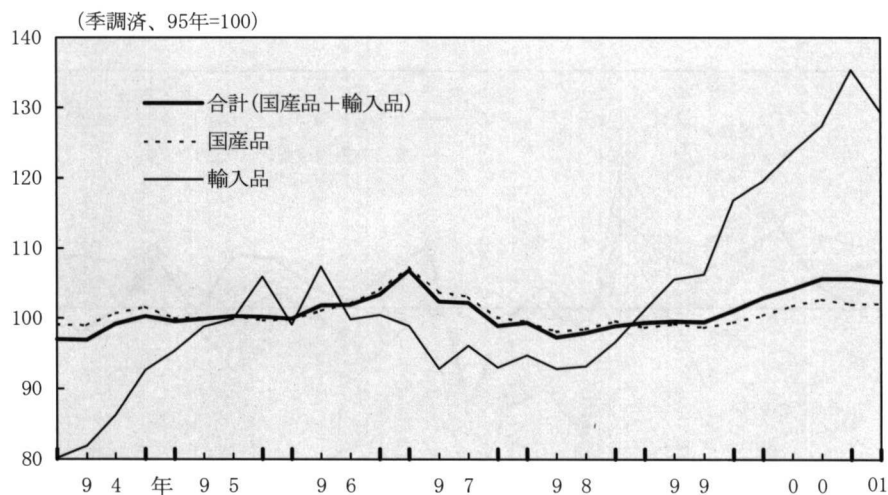


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。
3. 2001/1Qは、1月の前年同月比。

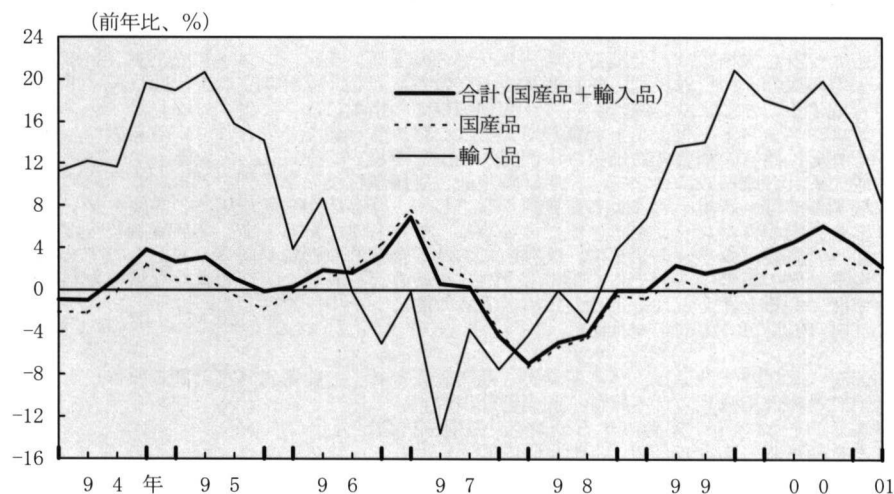
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」
「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、
外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」

個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

(1) 水準



(2) 前年比



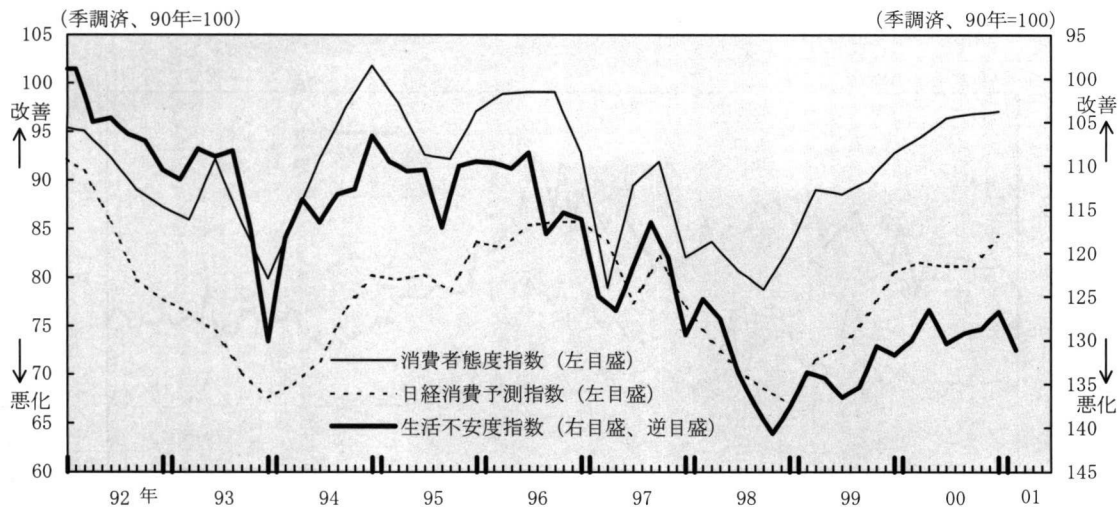
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」ともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 2001/1Qの値は、2000/1月の四半期換算値。
3. 「国産品」の2001/1Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2001/1Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/1Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 1 2)

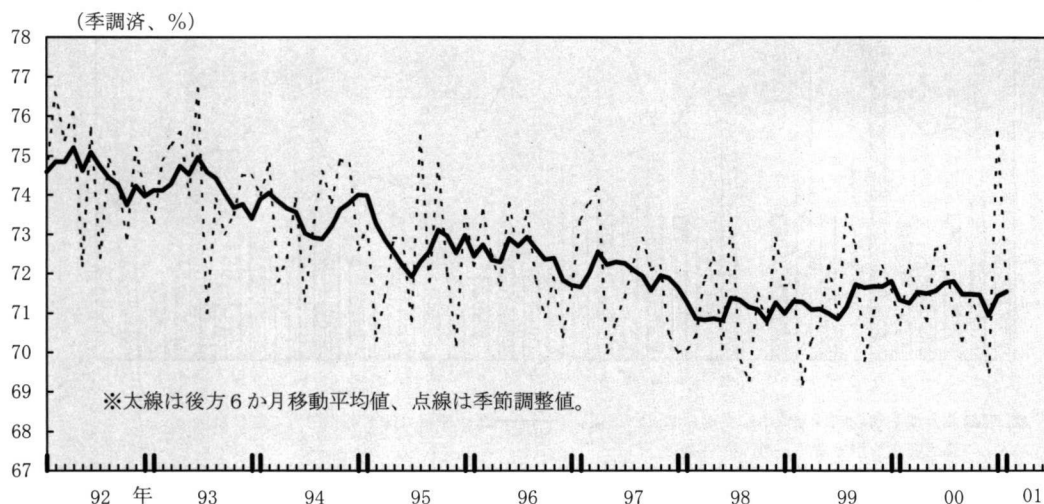
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,000人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向 (家計調査)



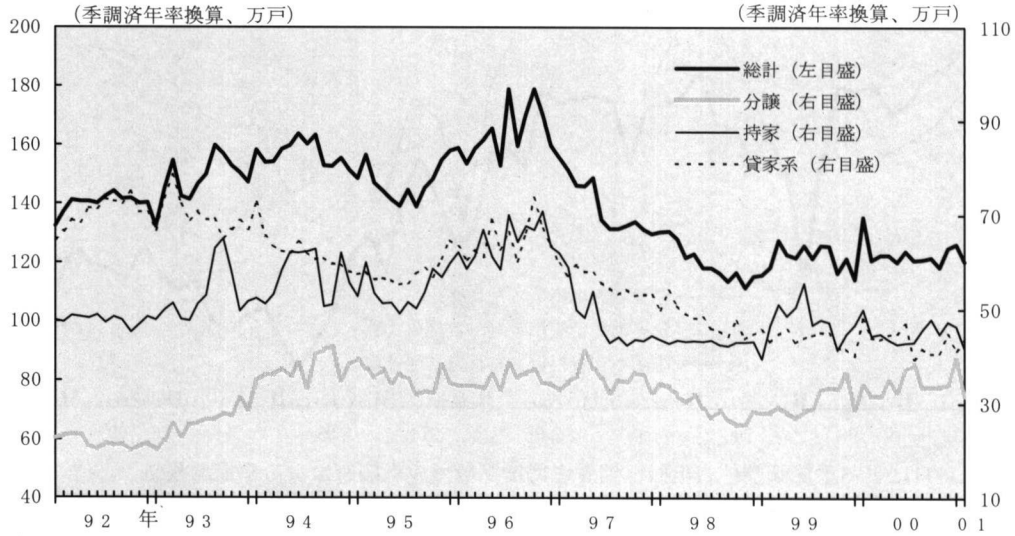
(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

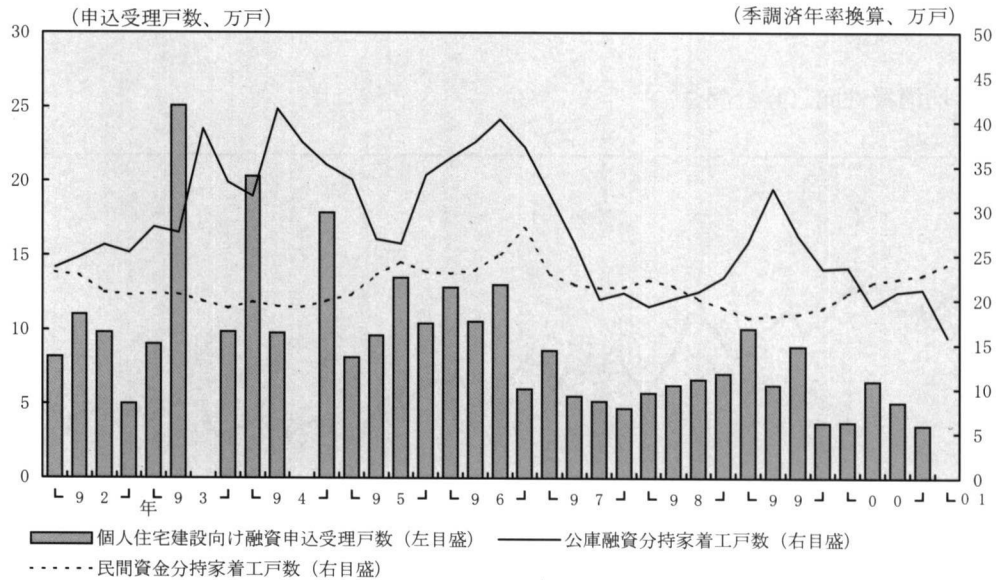
(図表 1 3)

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。
 (2) の個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間の過半が含まれている四半期に振り分けている。

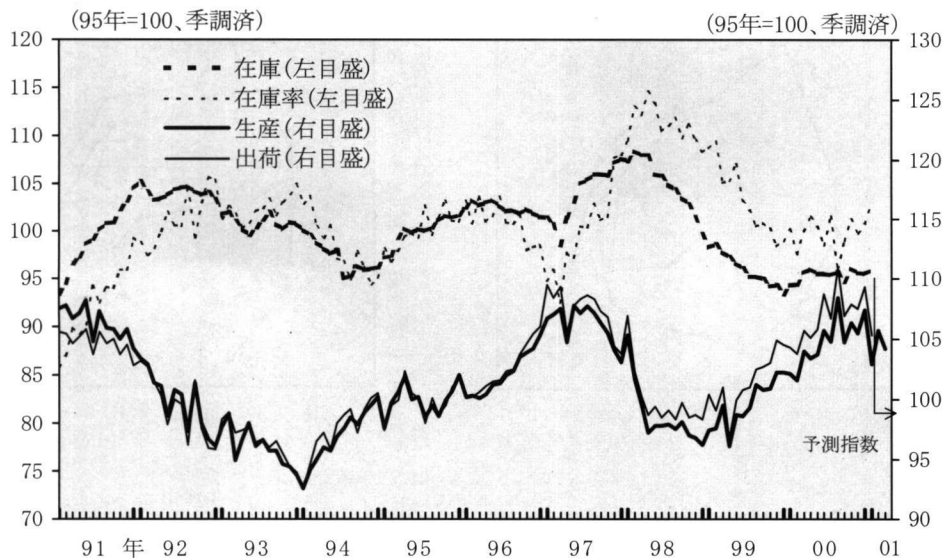
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/1Qの値は2001/1月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

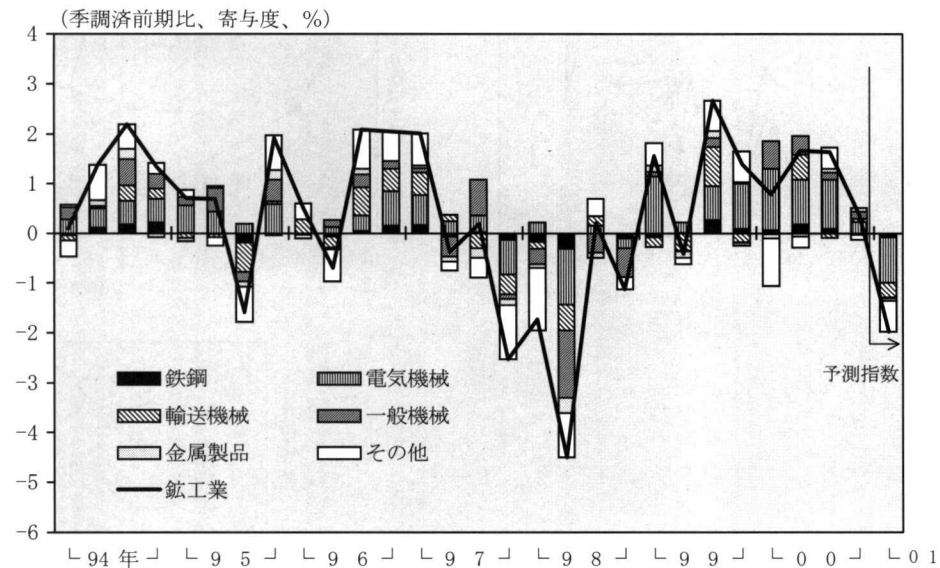
(図表14)

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

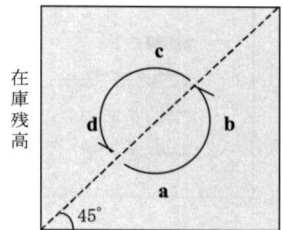
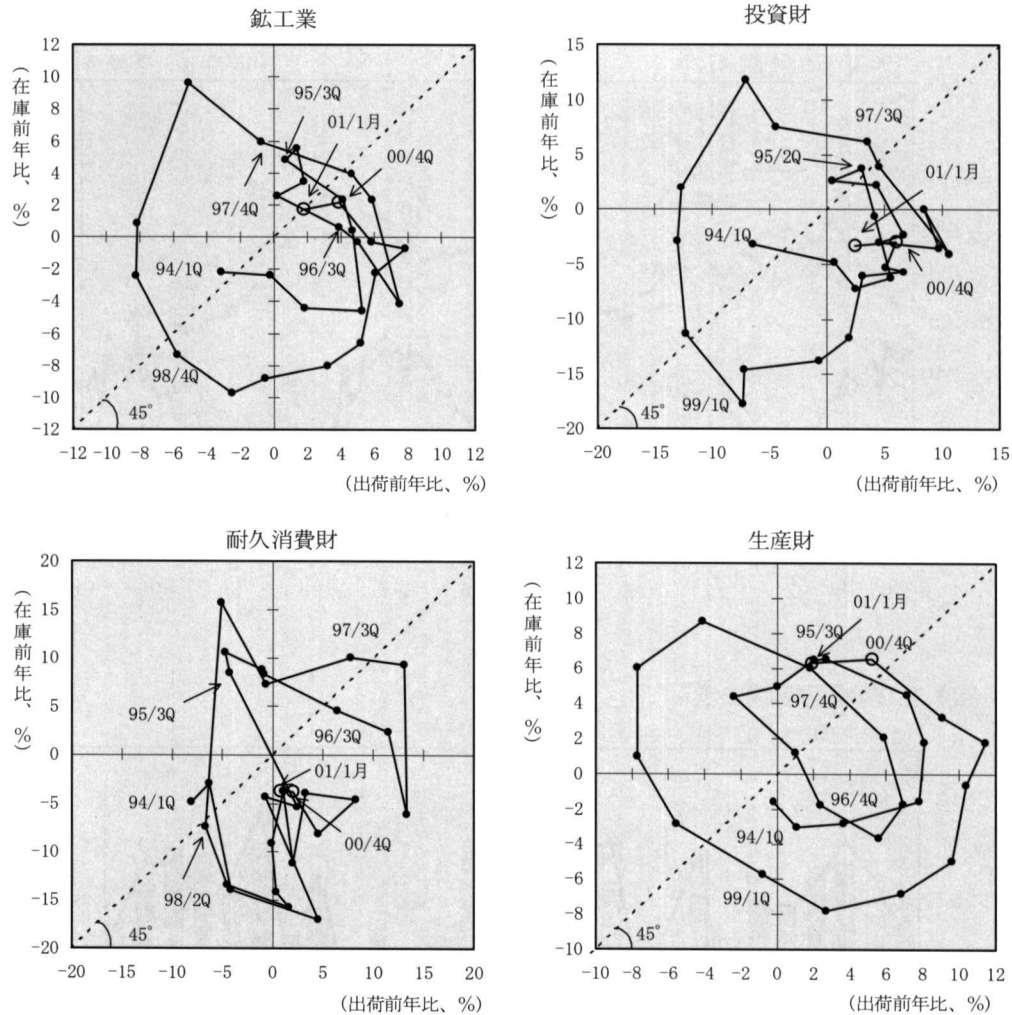


(注) 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

(図表15)

在庫循環



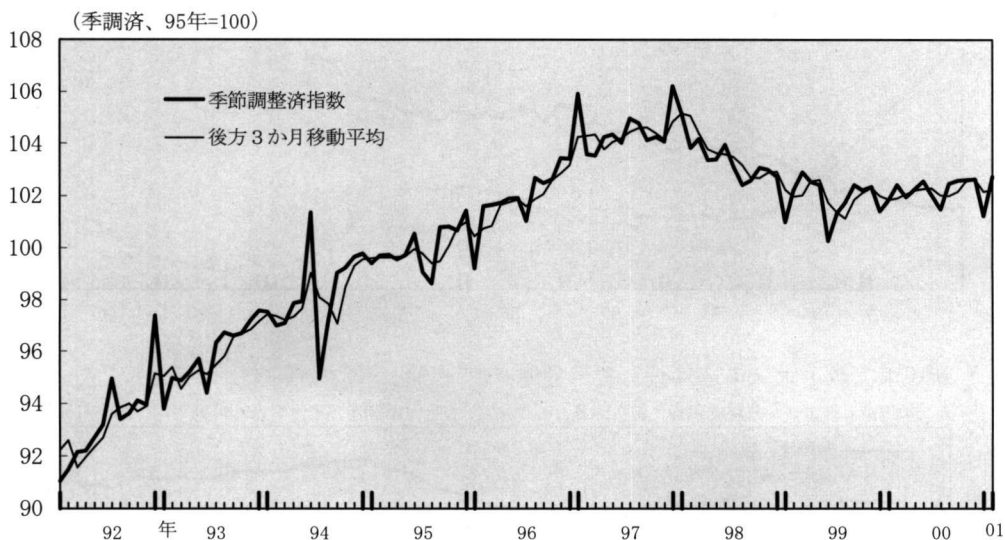
- a 回復局面
- b 在庫積み増し局面
- c 在庫積み上がり局面
- d 在庫調整局面

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表16)

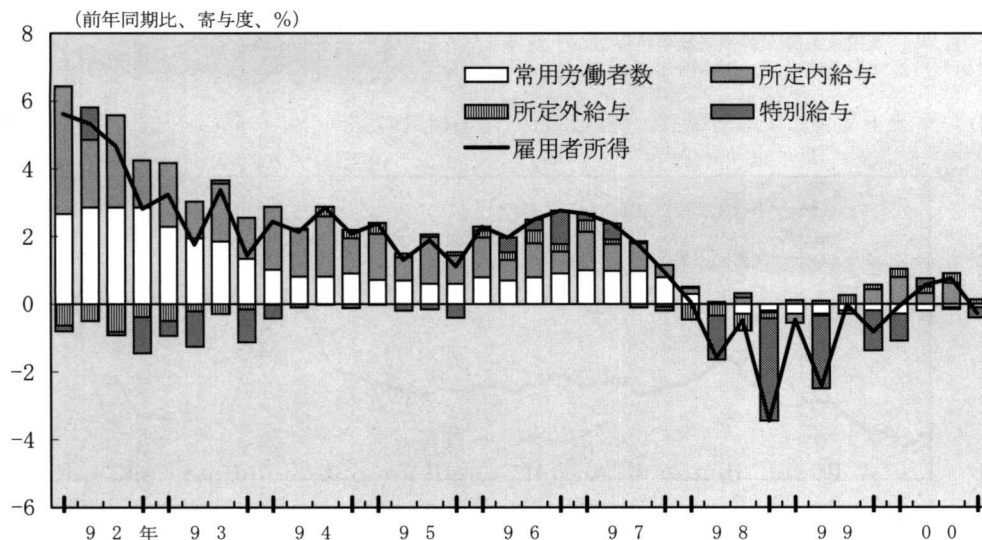
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に溯って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



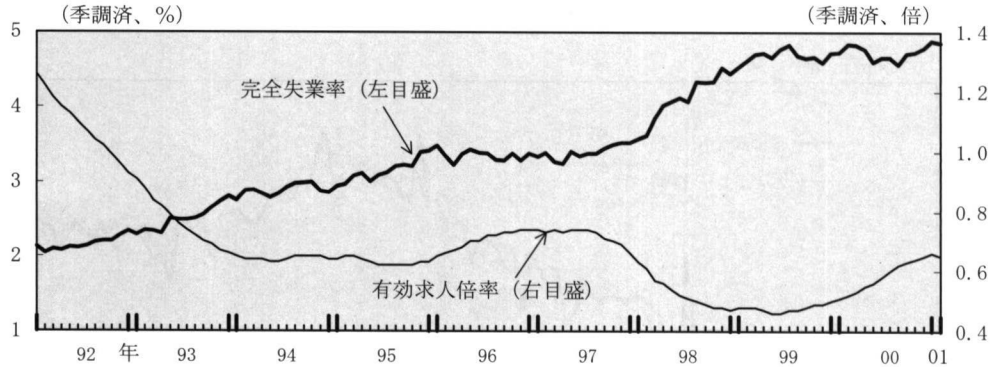
- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2000/4Qは2000/12～2001/1月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

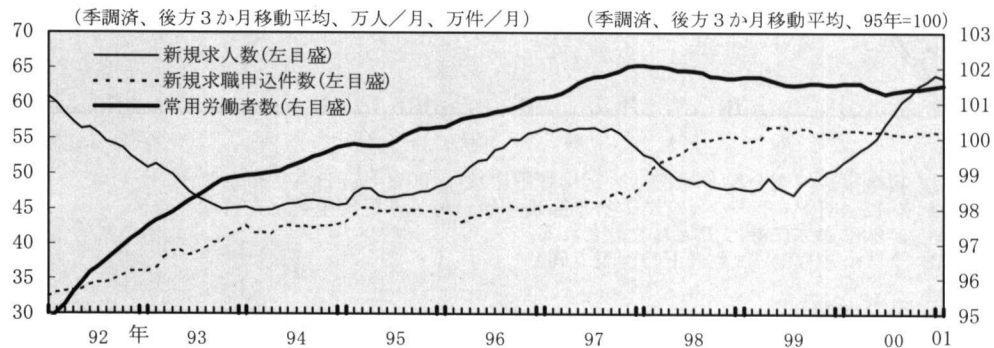
(図表17)

労働需給

(1) 完全失業率と有効求人倍率

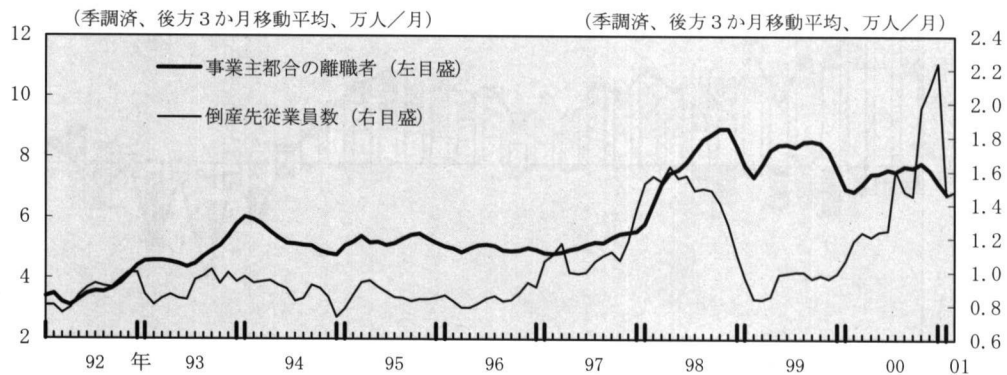


(2) 新規求人数・求職申込件数と常用労働者数



- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 常用労働者数は事業所規模5人以上。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



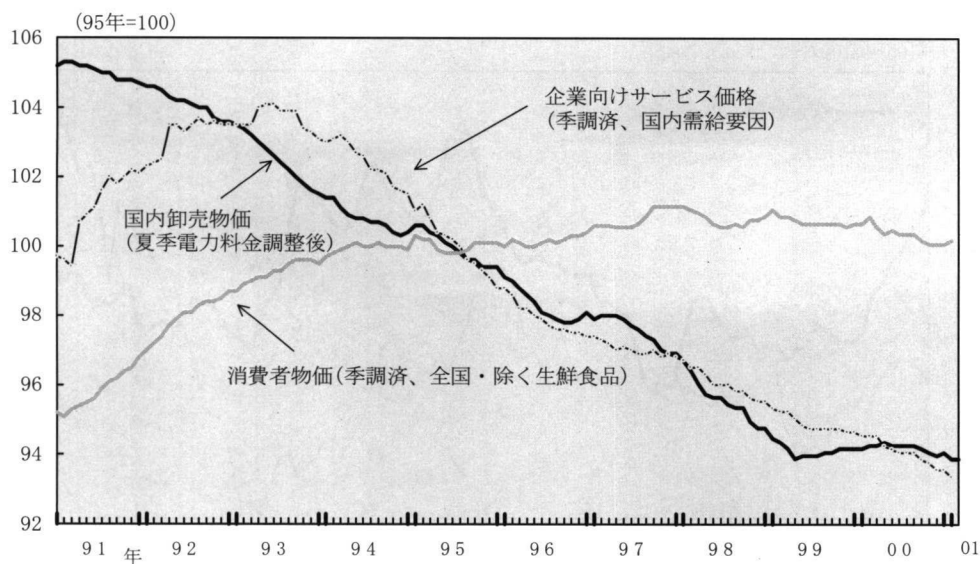
- (注) 1. ともにX-11による季節調整値。
2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、
総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

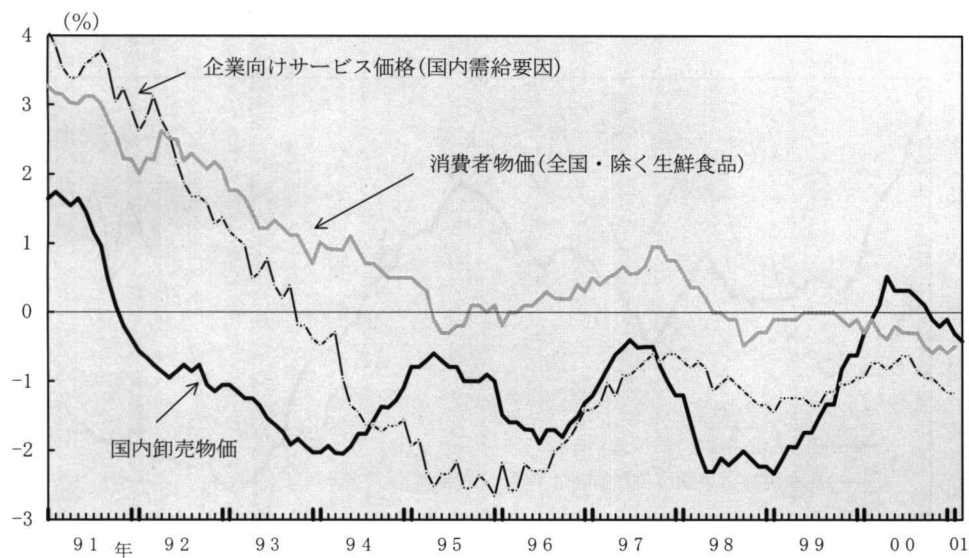
(図表18)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



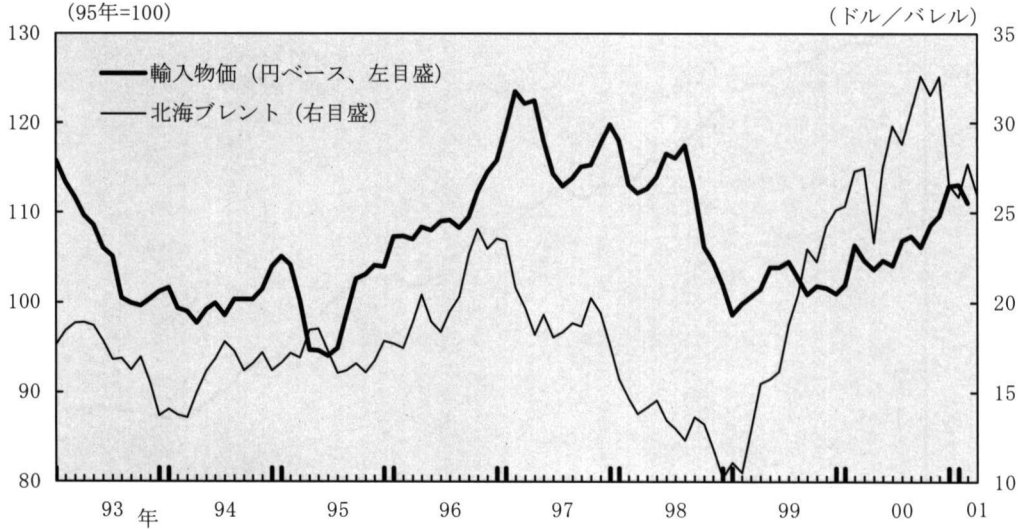
- (注) 1. (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。季節調整値はいずれも総務省公表ベース。
 2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表19)

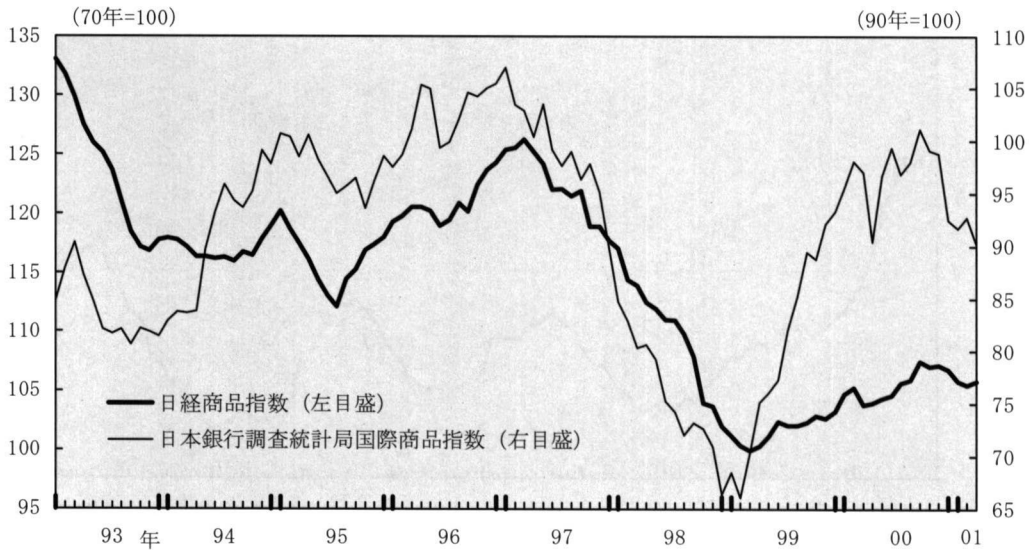
輸入物価と商品市況

(1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況



(注) 北海ブレントの直近3月のデータは、15日までの平均値。

(2) 商品市況



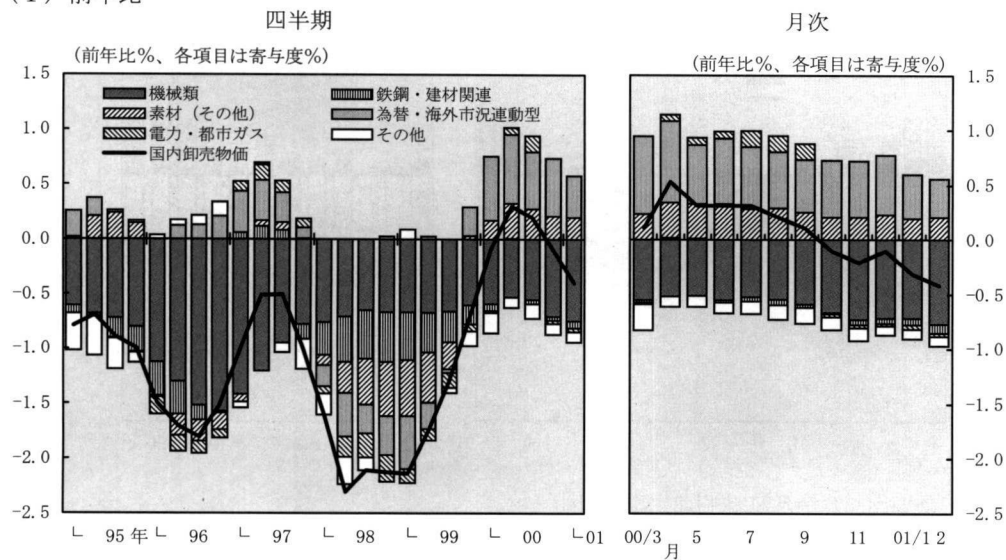
(注) 直近3月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は15日までの平均値、日経商品指数は9日のデータ。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

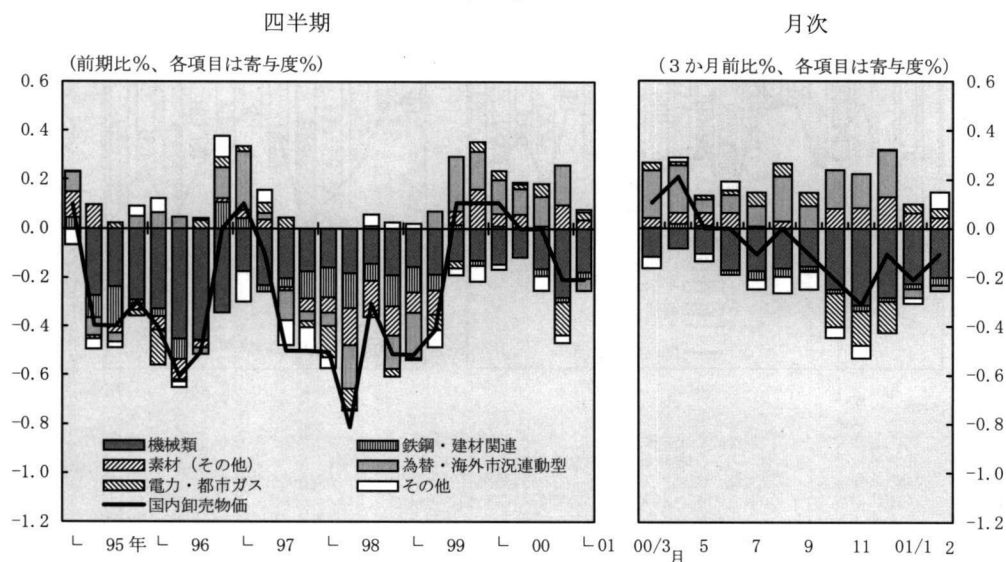
(図表20)

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



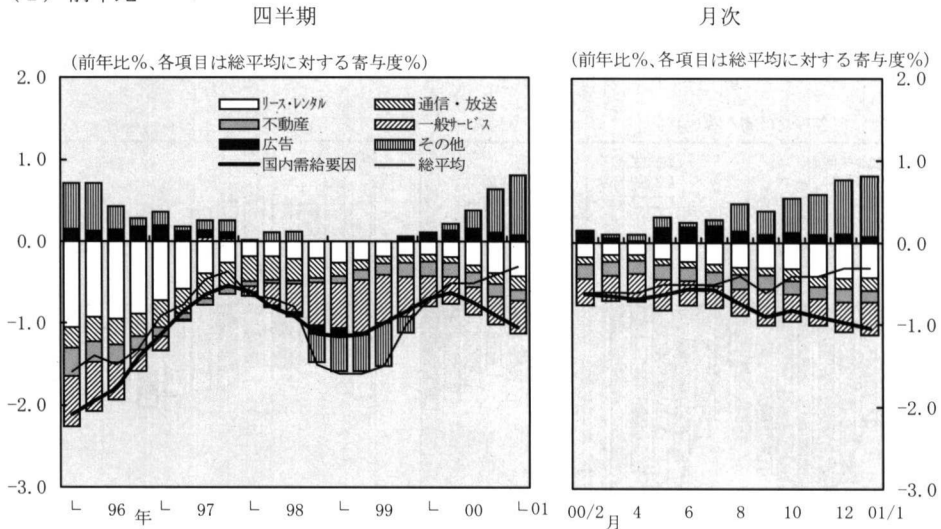
- (注)
1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材<その他>：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食用用農畜水産物、非食用農林産物、鉱産物、水道
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 8. 2001年1Qのデータは、2001/1～2月平均の値を利用して算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

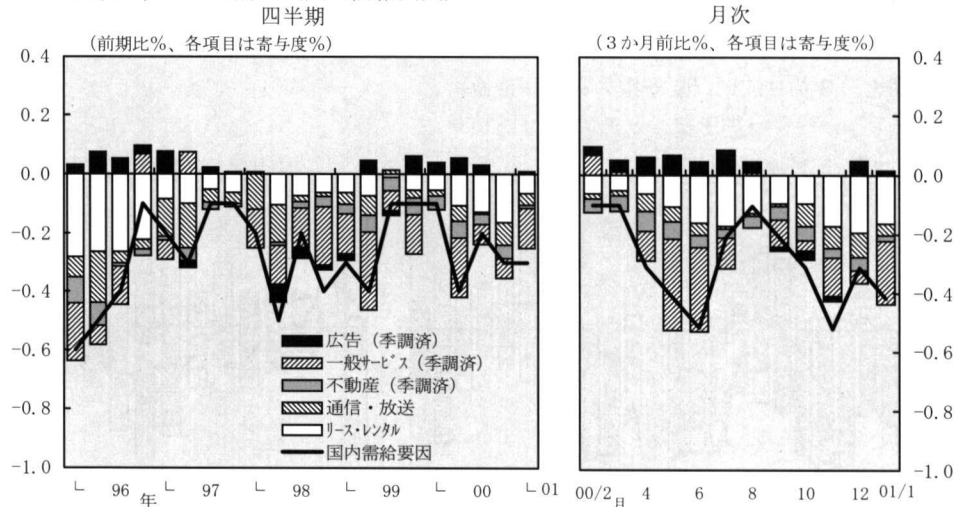
(図表 2 1)

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)



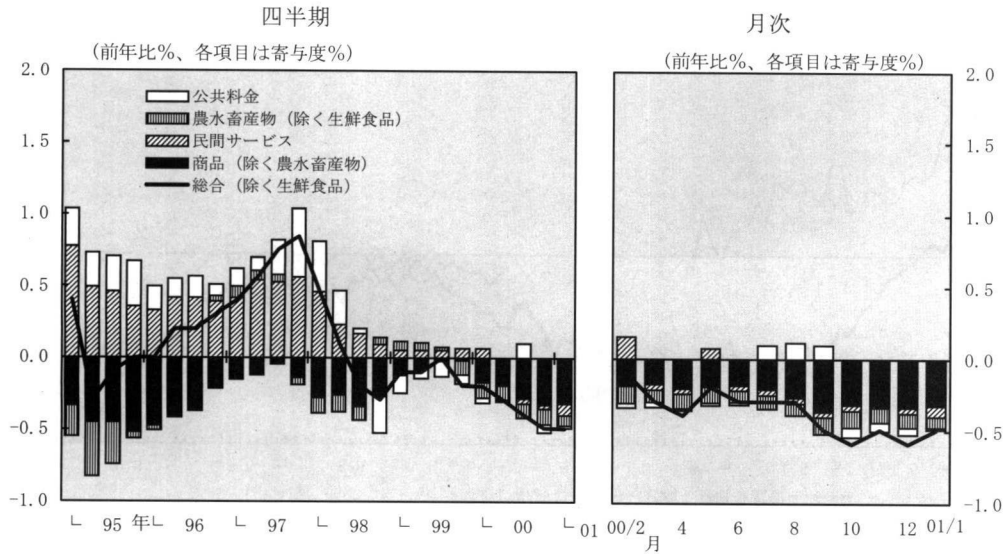
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規程料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビ・コマース、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
5. 2001年1Qのデータは、2001/1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

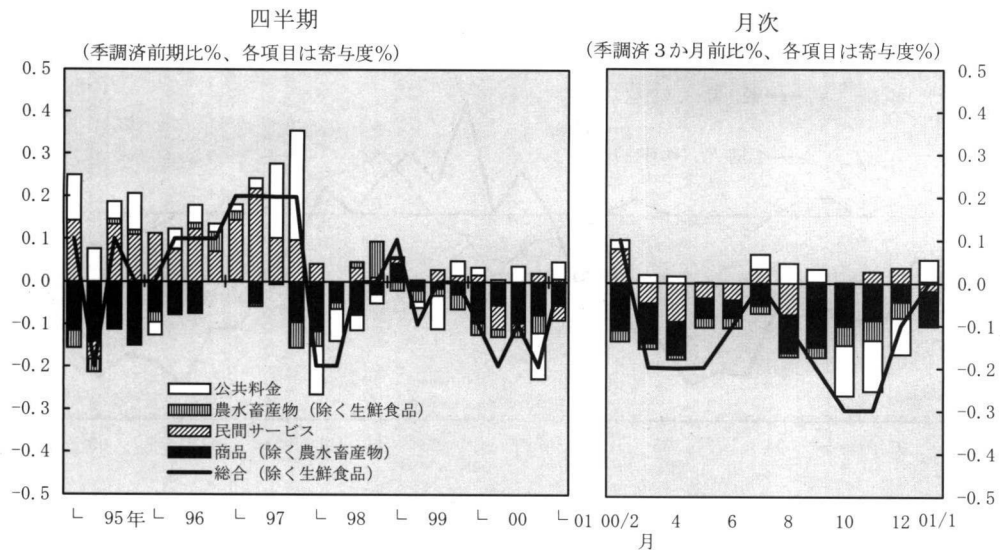
(図表 2 2)

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比



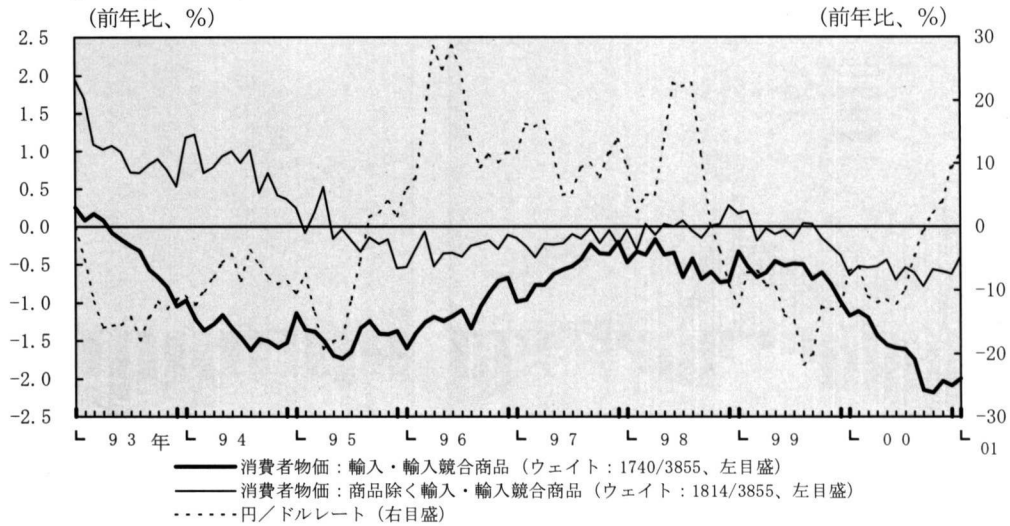
- (注) 1. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 2. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 3. 2001年1Qのデータは、2001/1月の値を利用して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

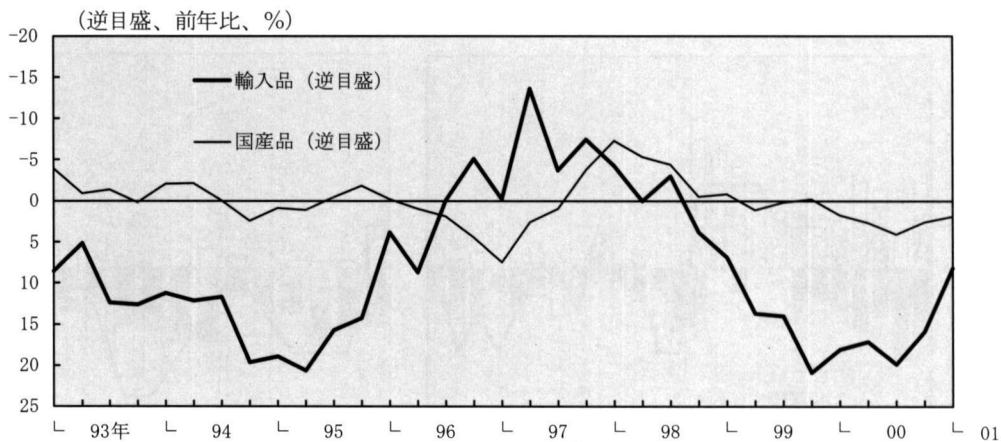
(図表23)

消費者物価 (輸入・輸入競合商品と消費財輸入)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品



(2) 消費財輸入



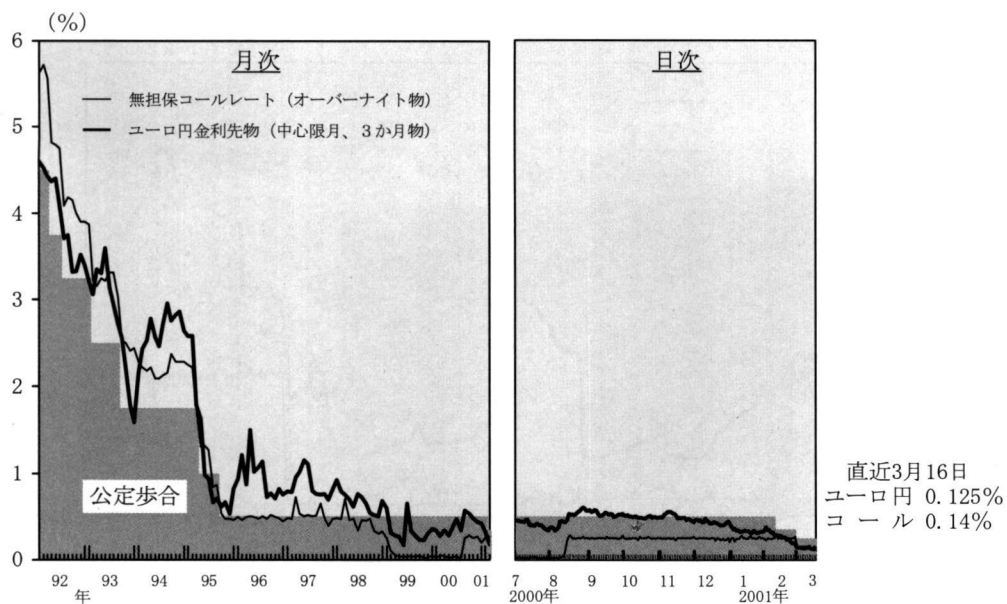
- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品(除く農水畜産物)に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。なお、輸入品と競合関係にあると判断される品目について、通関統計や企業ヒアリングをもとに一部入れ替えを行なったことに伴い、グラフを過去に遡って改訂している。
3. ここ数年の趨勢をみると、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著)を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

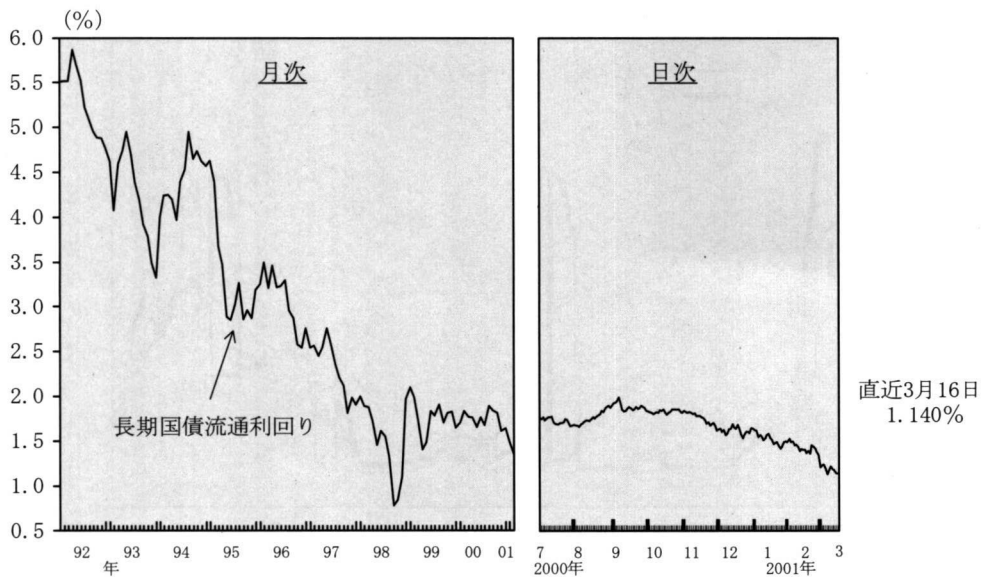
(図表24)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



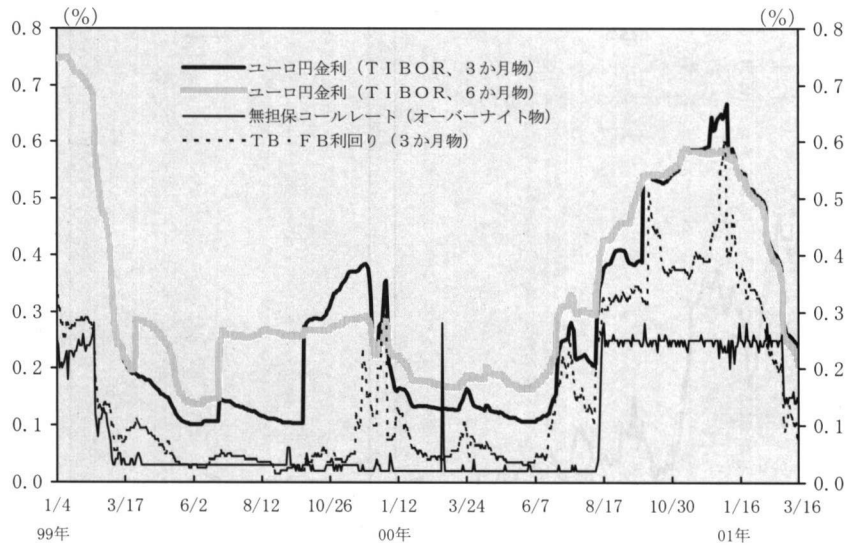
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

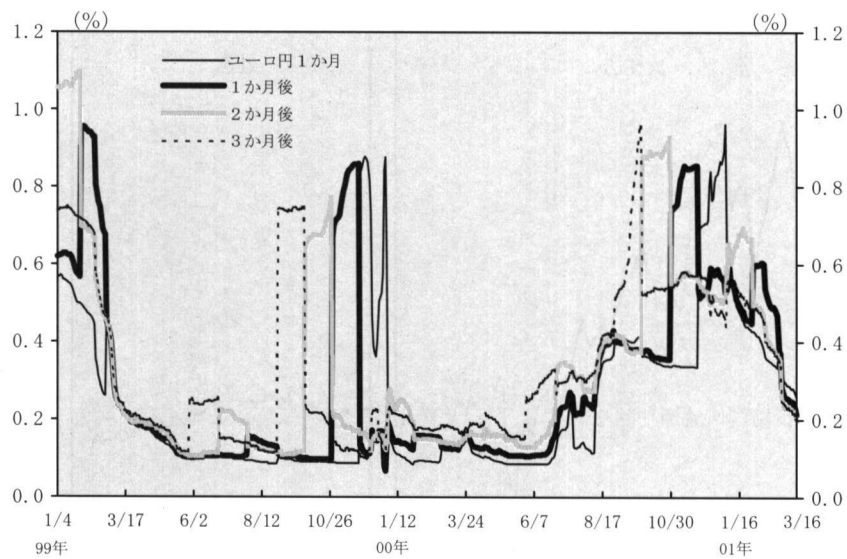
(図表 25)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート

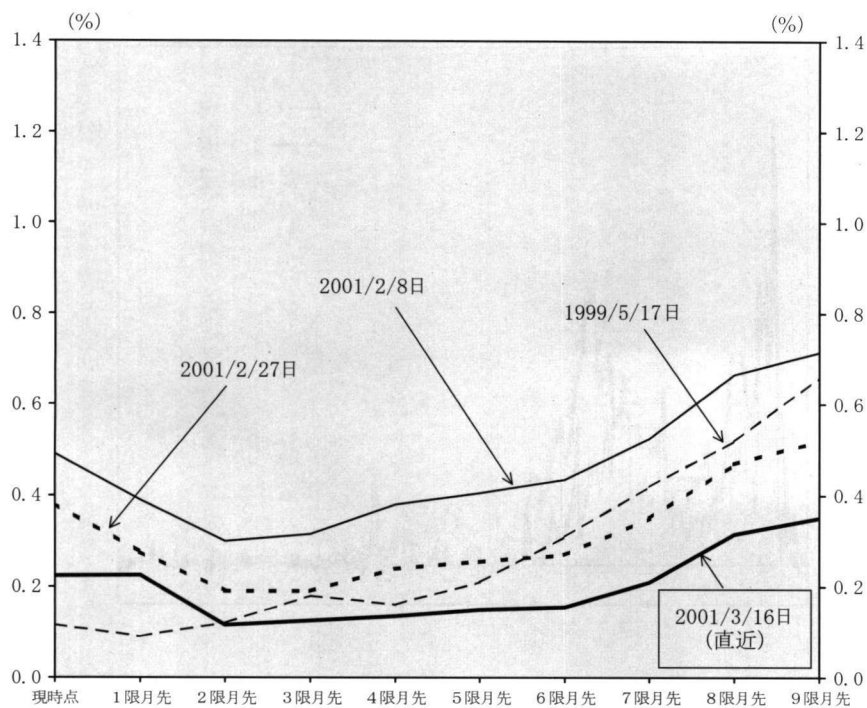


(注) ユーロ円金利（TIBOR）から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

(図表 26)

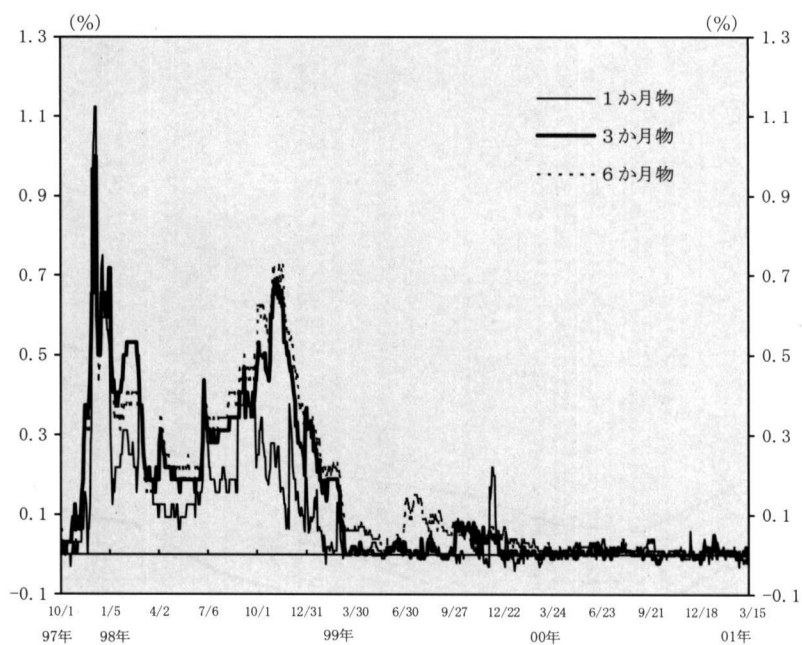
ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

(図表 27)

ジャパン・プレミアム

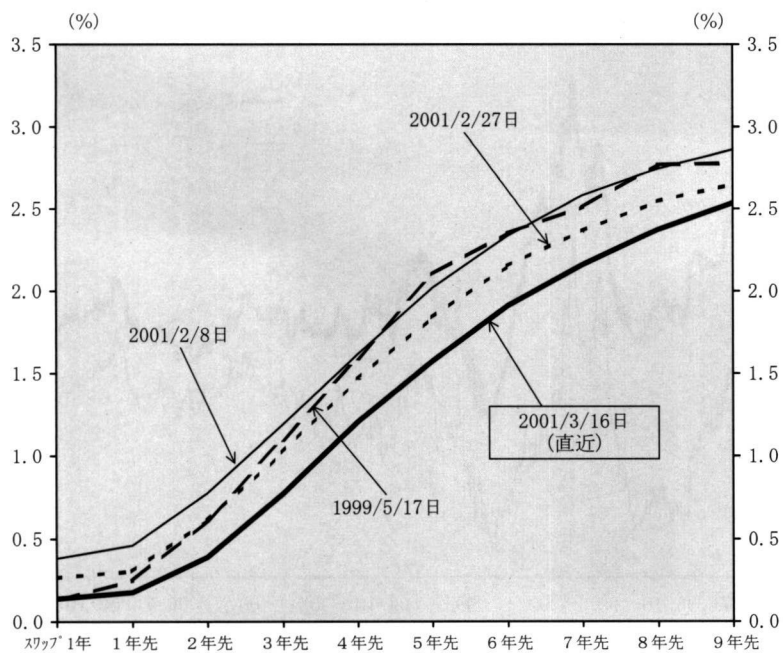


(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - パークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

(図表28)

長期金利の期間別分解



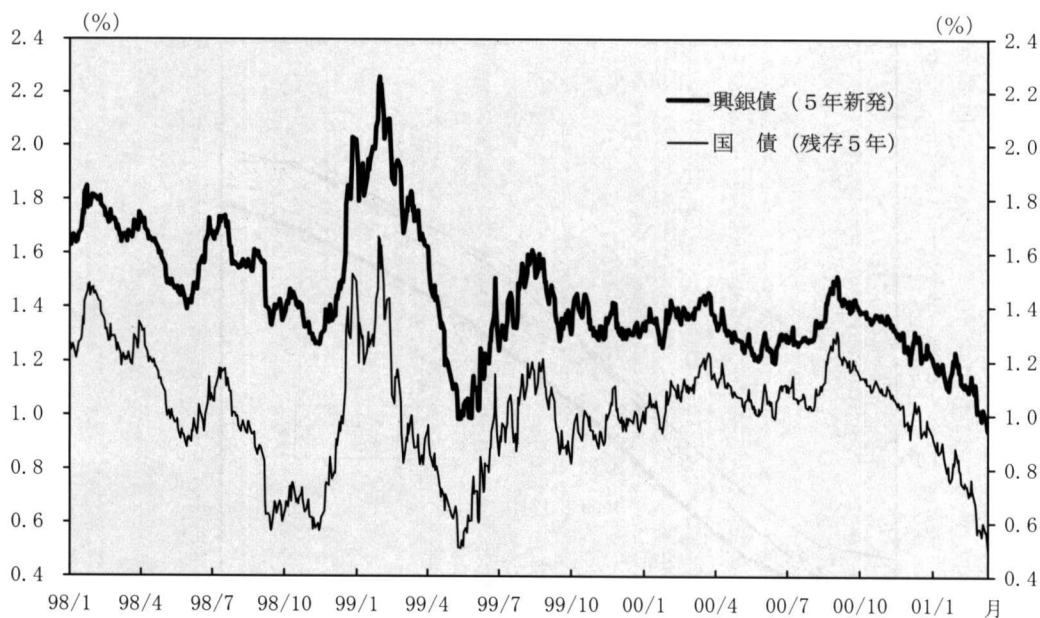
(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

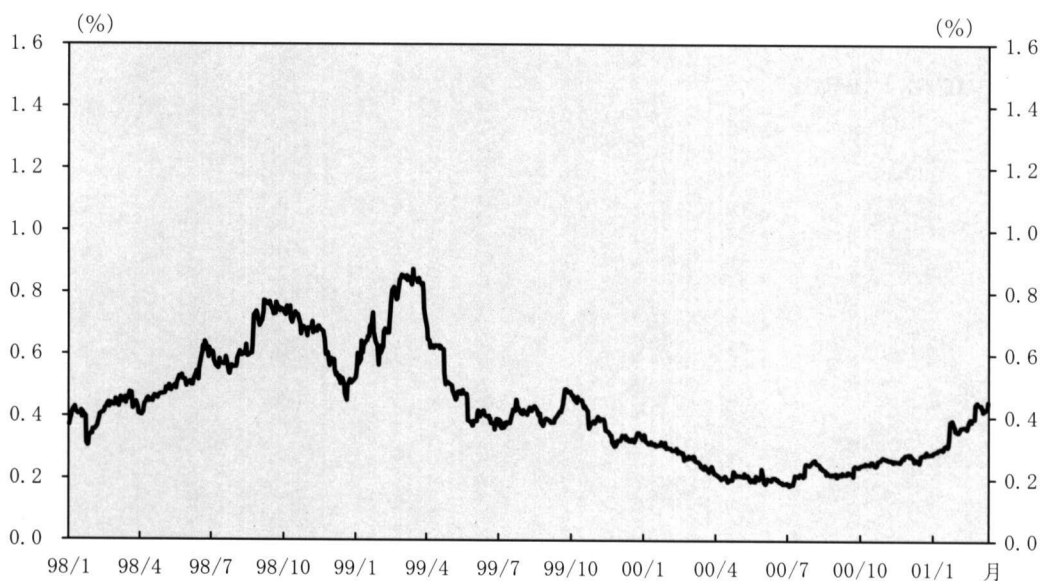
(図表29)

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)

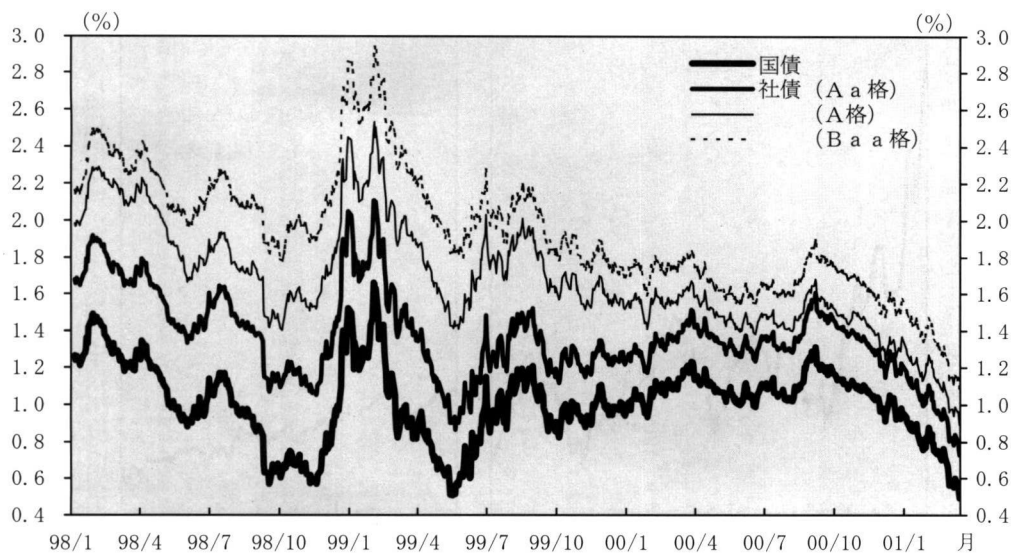


(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

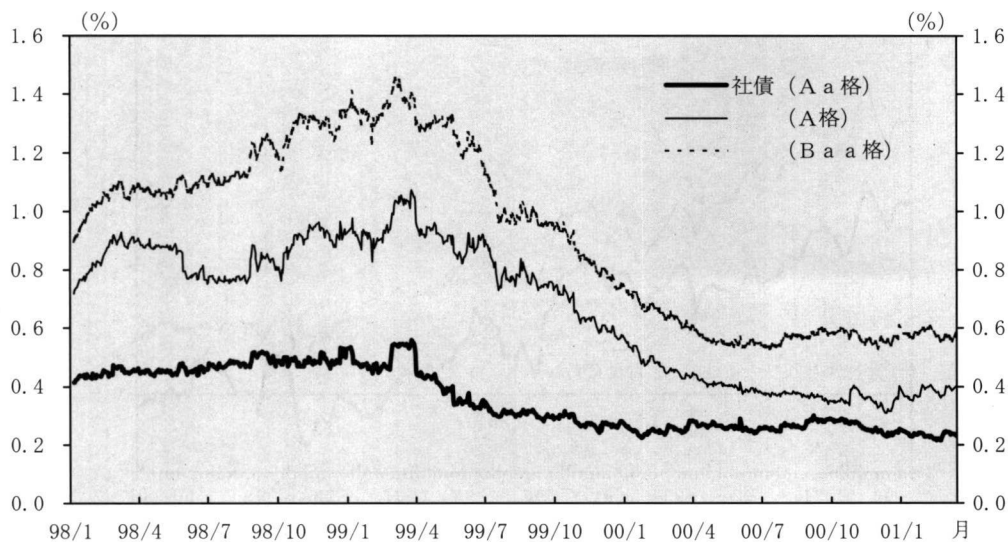
(図表30)

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

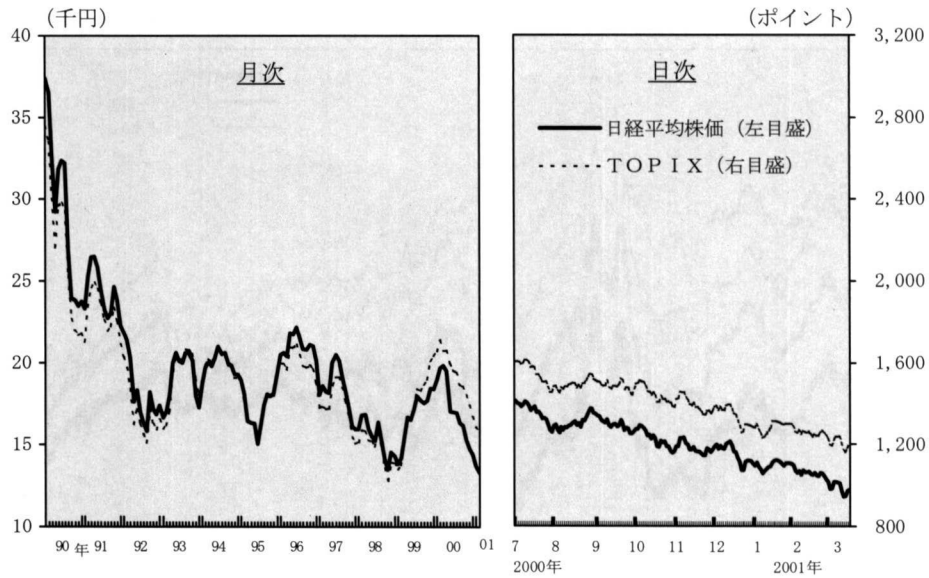
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

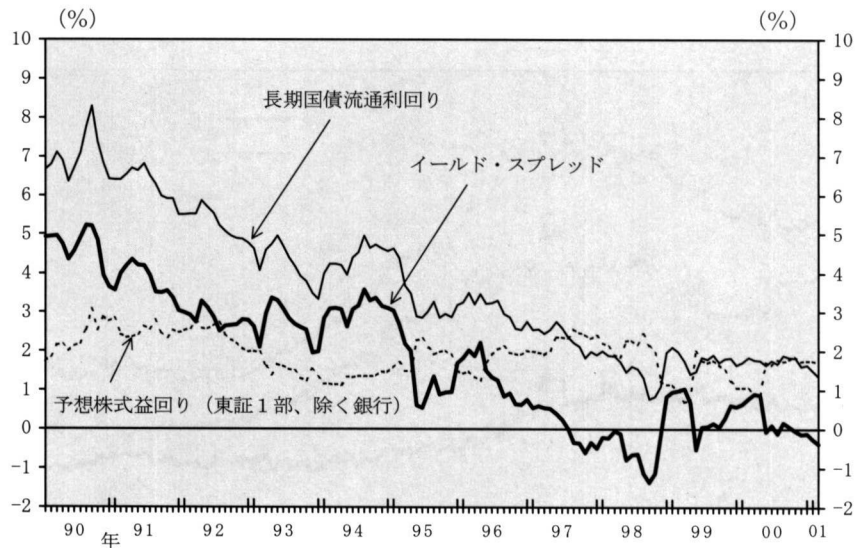
(図表 3 1)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

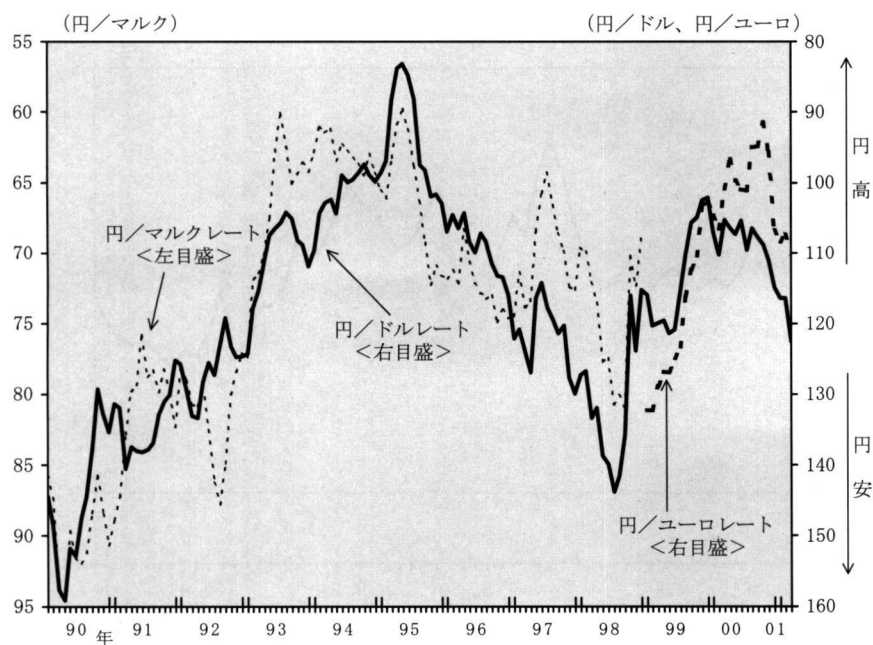


- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = $1 / \text{予想 P E R}$
2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表 3 2)

為替レート



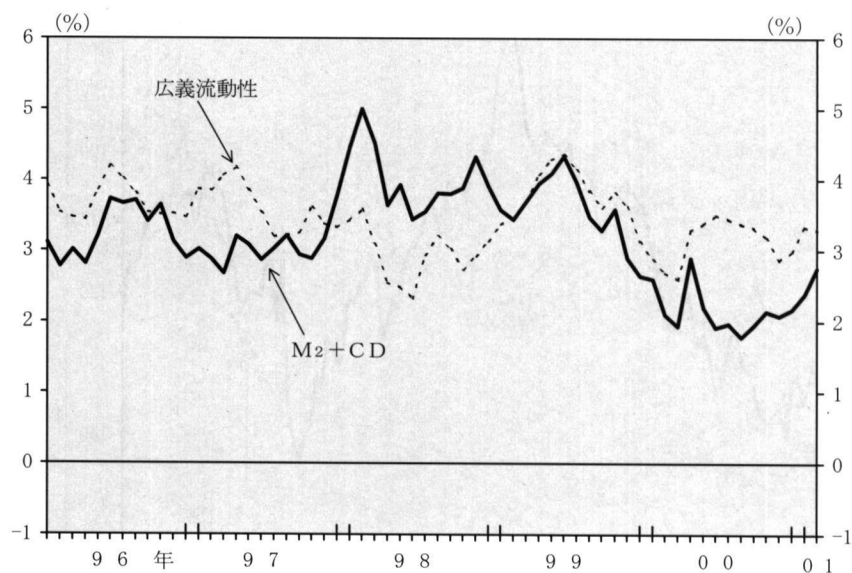
(注) 月末値。ただし、2001年3月は3月16日計数。

(資料) 日本銀行

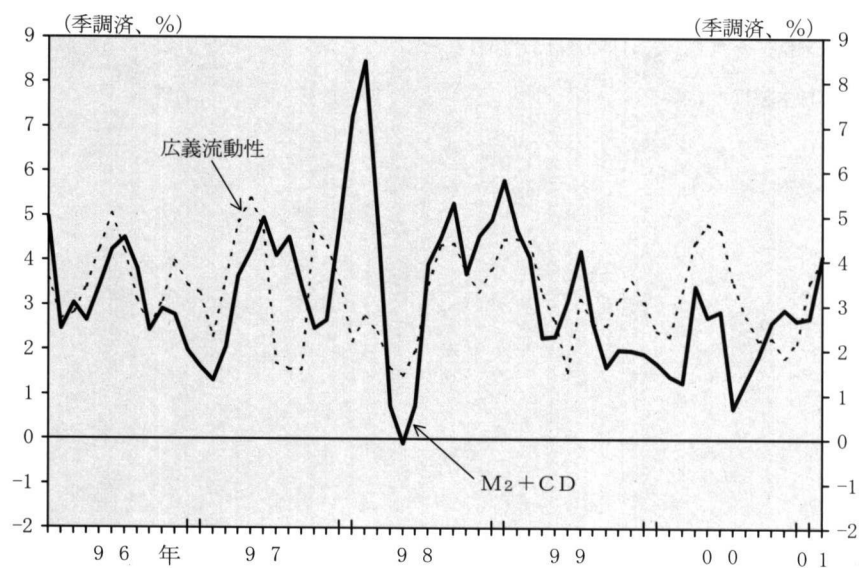
(図表 3 3)

マネーサプライ (M₂ + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

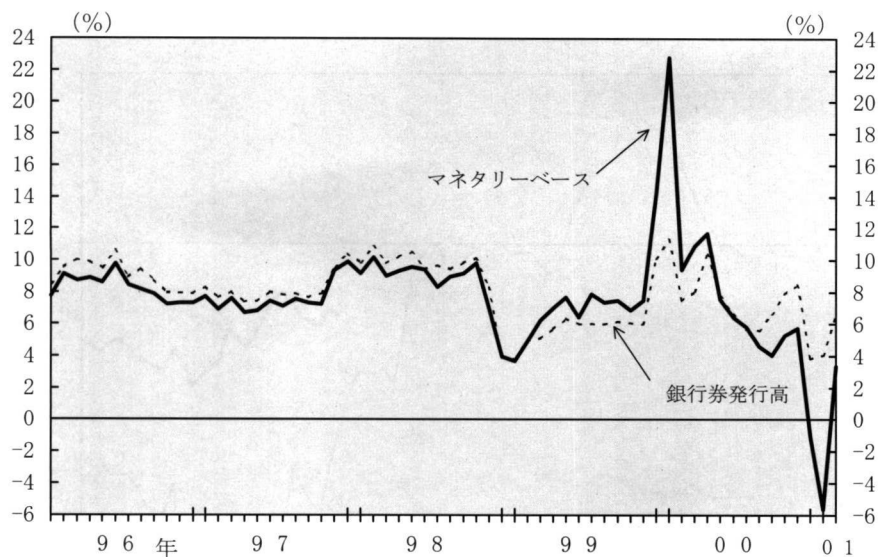


(資料) 日本銀行

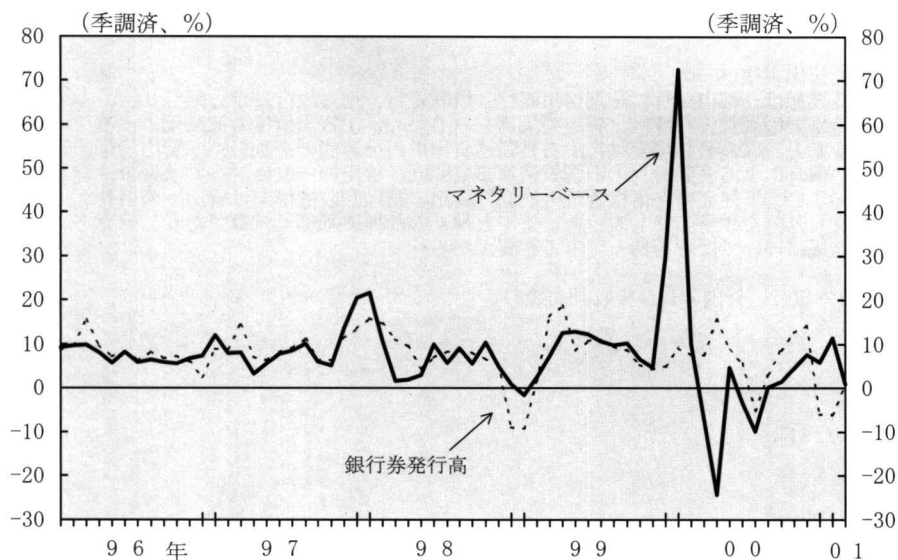
(図表 34)

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

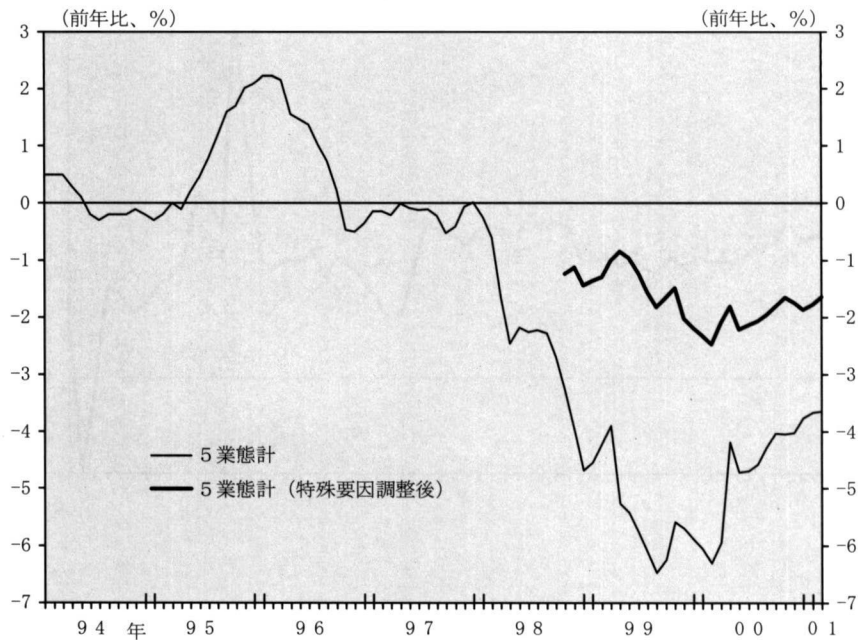


(注) マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣くともに金融機関保有分を含む)+日銀当座預金

(資料) 日本銀行

(図表35)

民間銀行貸出



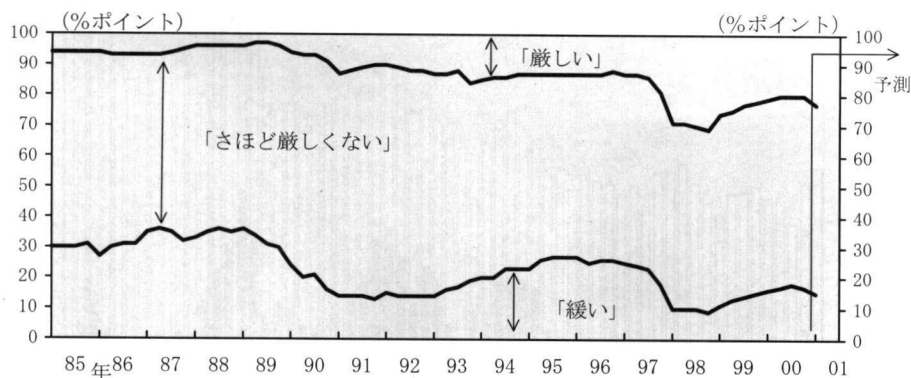
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

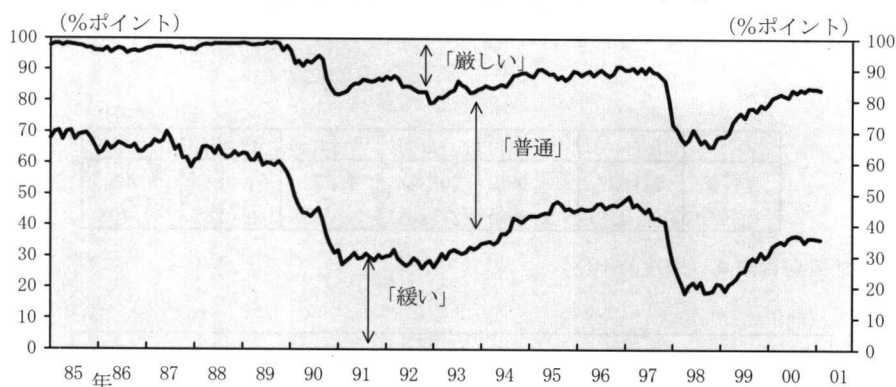
(図表 3 6)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

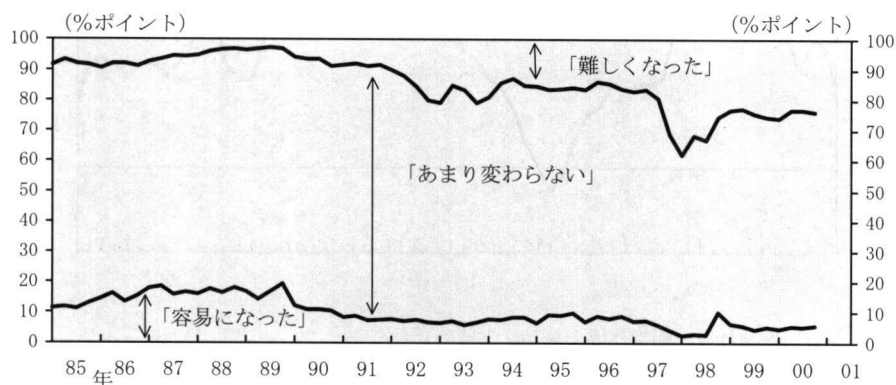
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点12月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点2月中旬)



(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点12月中旬)

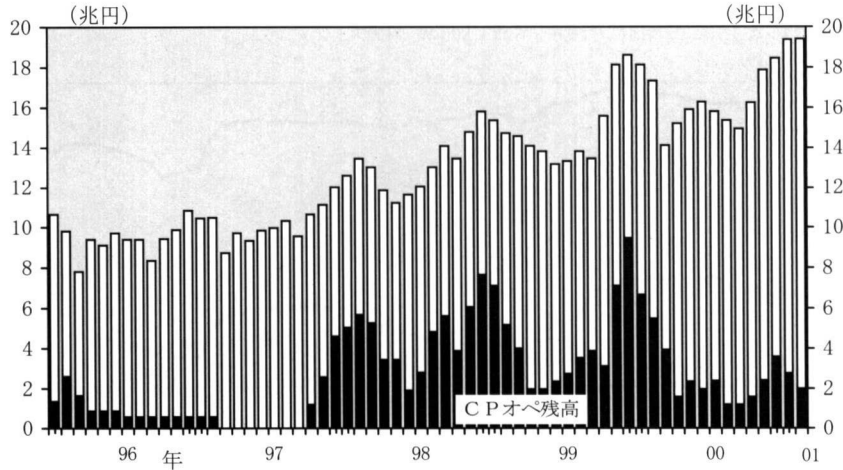


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表 37)

資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)

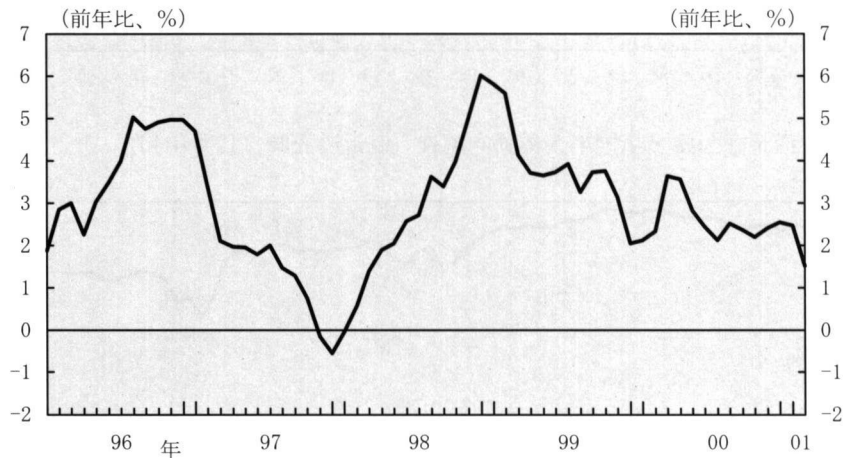


- (注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	00/4~6月	7~9月	10~12月	12月	01/1月	2月
発行額	21,627	25,985	20,386	7,532	1,208	8,430
(前年)	(34,418)	(26,260)	(21,163)	(7,023)	(3,426)	(12,405)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



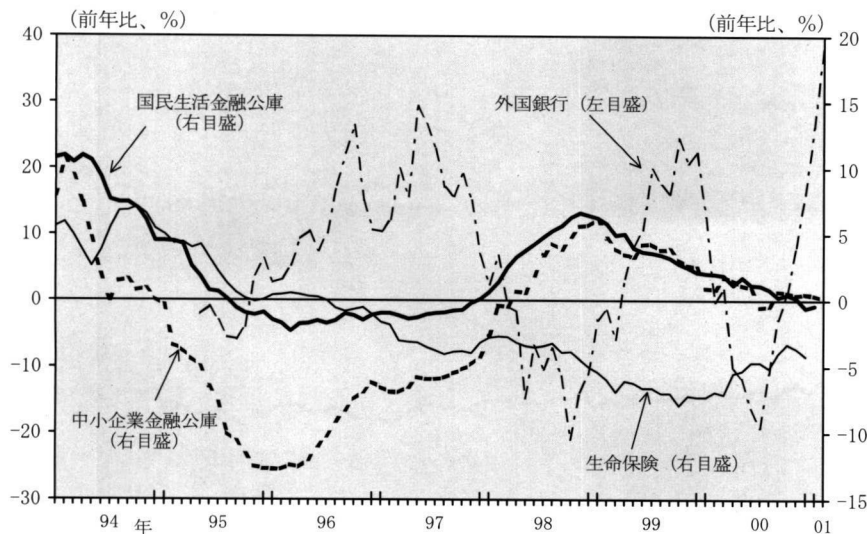
- (注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表38)

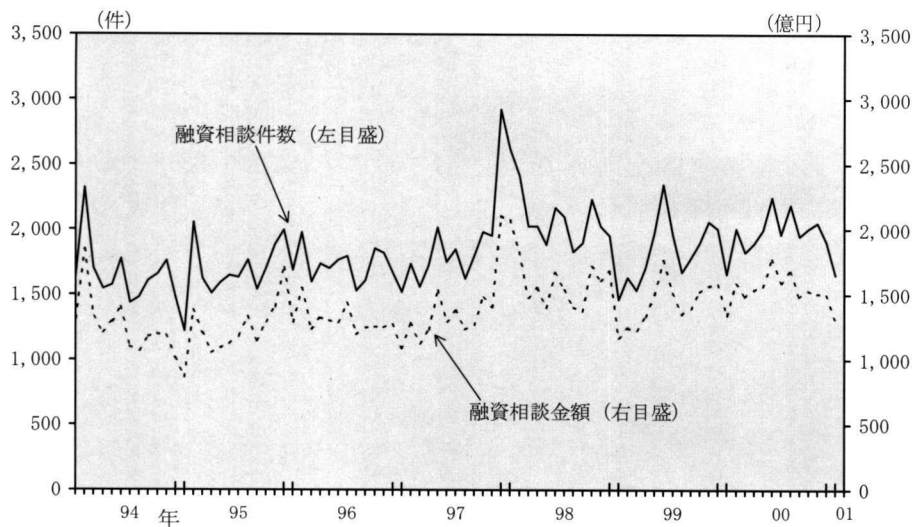
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

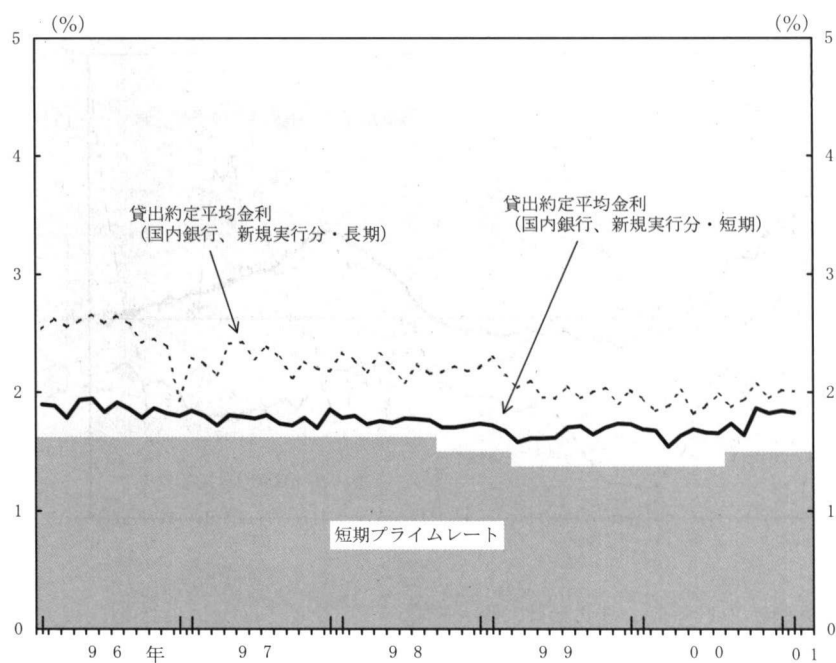
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表39)

貸出金利



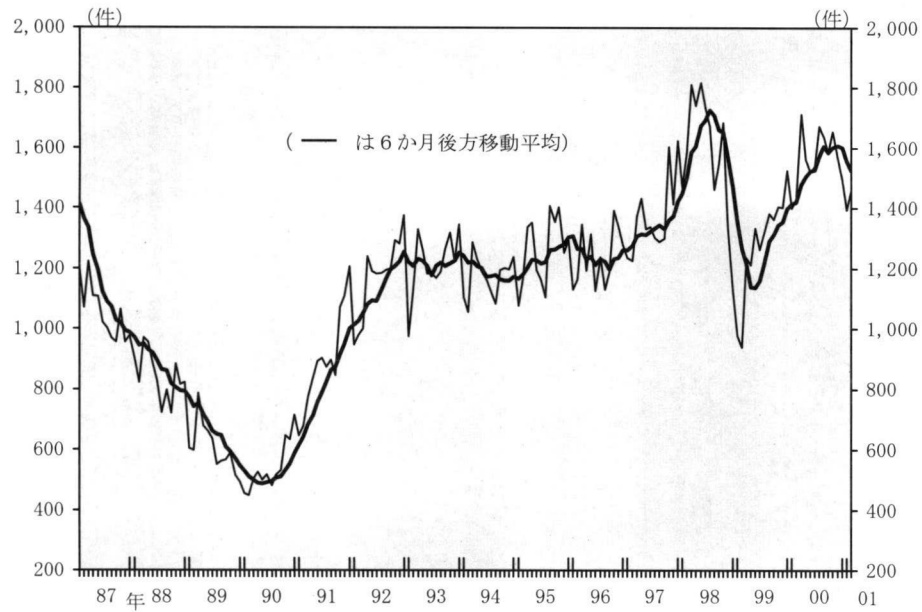
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

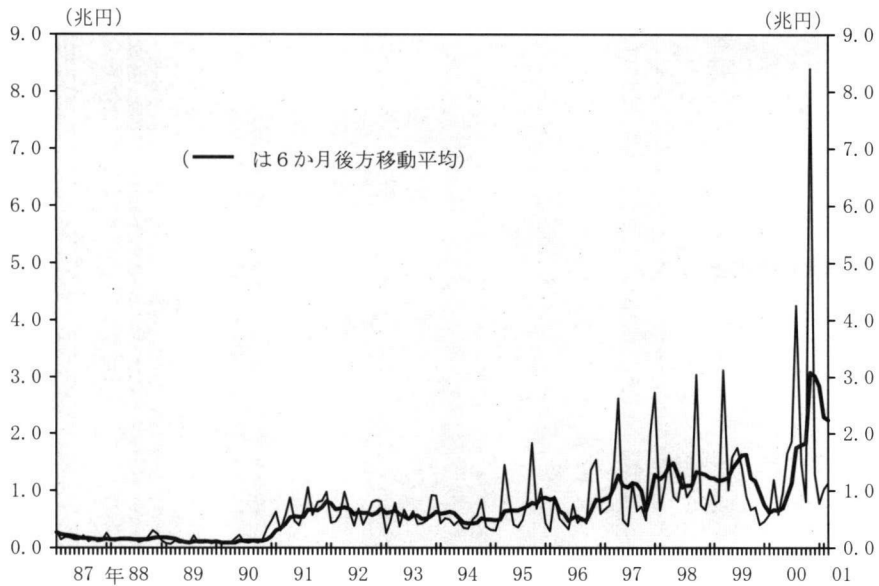
(図表40)

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」